

<論文>

人口と歴史と社会* —人口問題を考える視座—

田 中 史 郎

はじめに

1. 人口を軸とした世界史
 - (1) 世界人口を捉える4つの局面
 - (2) 第3の局面
 - (3) 第4の局面とそれ以降
2. 人口を軸とした日本史
 - (1) 超長期における人口の推移
 - (2) 第1から第3の段階
 - (3) 第4の段階
3. 人口論の系譜
 - (1) 大まかな見取り図
 - (2) 理論的にみた人口論諸説
 - ①人口爆発への懸念とその対極－T.R. マルサスとその後
 - ②転換する人口－人口転換論
 - ③子供は消費財－G. バッカー
 - ④家族形態と人口－縄田康光
 - ⑤相対的過剰人口論－K. マルクス
4. 高齢化論における誤解と戦後の人口認識
 - (1) 人口議論と高齢化・少子化論の登場
 - (2) 高齢化社会論の批判的検討
 - ①高齢化社会論とその論点
 - ②通説的な高齢化社会論と通説的な高齢化社会論批判
 - ③根底的な高齢化社会論批判のための準備作業
 - (3) 高齢化社会論の意味とその批判的考察
5. 少子化論における誤解と人口の諸問題
 - (1) 発表されている「合計特殊出生率」の推移
 - (2) 出生コーホートからみる出生児数
 - (3) 2つの合計特殊出生率
 - (4) 人口転換と人口増減
 - (5) 人口の諸問題
 - ①人口とGDP成長率
 - ②人口と労働力

結 語

補注1. 人類の起源と言語の起源

補注2. 今(2025年)、参議院議員選挙をめぐって

【文献(統計を除く)】

*本稿は、本学「生涯学習」(2025年)の講義資料に基づくものである。

はじめに

今年(2025年)は、「昭和100年」である。戦後間もない1948年元旦から、「朝日新聞」で「昭和百年の夢」と題した連載のあることを発見した。その第1回は人口問題であった。引用しよう。

「戦後の3カ年を経た日本は、いまようやく深い谷あいを抜け出して、広い明るい空を仰ぎうとしている。希望のみちは昭和百年へ―戦後はもうはじまっている。そして“昭和百年の夢”もそんなに遠い先ではない。／しかし四つの島に8千万近い人口がひしめき合っているのは夢も浮かぶまい。そのころ日本の人口は一体どうなっているのか?／日本の人口は昭和40年ころまでは上昇線をたどって増加し、8千700万程度までふえるが、それから減りはじめ昭和百年には5千万程度に落ちつく計算になる。／適正人口は5千万と踏むのが無理のないところ、5千万人なら理想の園も作れよう。」(「朝日新聞」1948年1月1日)

見られるように、ここでは、一方で人口爆発が懸念され、他方でしかし、それが収束すると予見されている。そして「適正人口」が俎上にあげられ、それが5千万人だという。これは、おそらくは当時の識者や政府などの大方の予想であるとともに目標とされたのであろう。

しかし、今日から見れば、想定は大幅に外れている。そして留意すべきは、人口が遙かに少ない時代(当時の人口は7千万人台)に人口爆発が懸念され、人口が多い昨今で人口減少が危惧されているという点だ。人口にかんする議論には、こうしたチグハグな説がつきまとう。また後に述べるように、そもそも適正人口という概念を疑わざるを得ないのではないか。

この例のように、人口に関しては、他の分野と比較しても、「想定と事実の乖離」や「当為と存在の混同」、あるいは「俗説」や「誤解」が多い。そうした点をふまえ、人口問題を歴史的に社会的に考察していきたい。

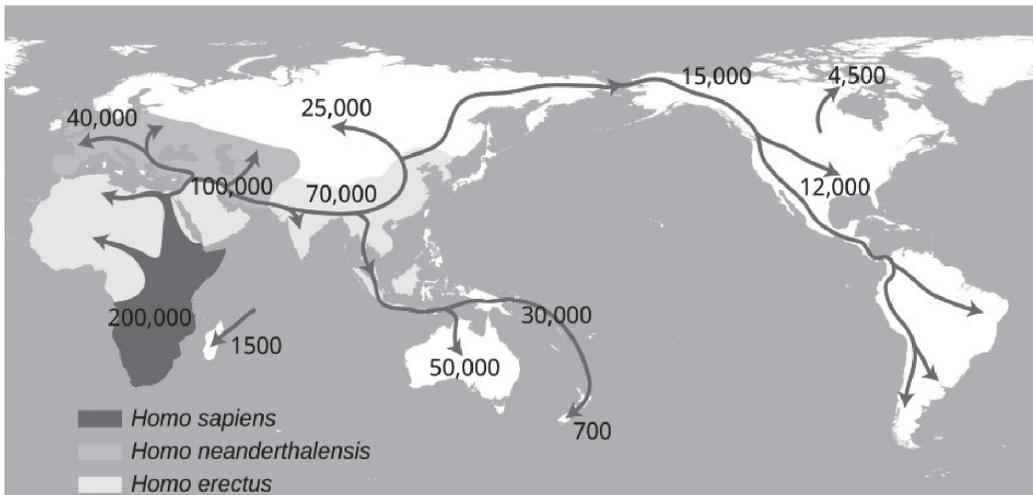
1. 人口を軸とした世界史

(1) 世界人口を捉える4つの局面

まず、きわめて大掴みに世界の人口の推移をたどろう¹。世界人口を捉える場合、以下の4つの局面(フェーズ)が考えられる²。

¹ 人類がサルから進化してきた過程は4つの段階で考えられている。人類は、共通祖先から進化を始め、まず猿人(アウストラロピテクス、約700万年前)が誕生したという。そこから、原人(ホモ・エレクトス、約200万年前)、旧人(ホモ・ネアンデルターレンシスなど、約40万年前)、新人(ホモ・サピエンス、約20万年前)の4つの過程を経て進化してきたという。

² ここでの記述は、大塚柳太郎(2015)に多く依拠している。もっとも、見解は必ずしも同一ではない。



注) 黄=ホモ・エレクトス (原人)、橙=ホモ・ネアンデルタール (旧人)、赤=ホモ・サピエンス (新人)。数字は移動の年代 (~年前) をさす。

出典) https://en.wikipedia.org/wiki/Early_human_migrations

図表1 グレートジャーニー⁴ (ホモ・サピエンス移動)

第1の局面 (20万年前～7万年前。ヒト (ホモ・サピエンス) の出現)³。すでに原人や旧人が存在していたが、約20万年前にアフリカで誕生したヒトがアフリカの中で極めて緩やかに人口を増やしていった時期が、第1局面である。この局面開始頃の人口は、5,000人程度と考えられている。この時期の年平均人口増加率は0.1%を遙かに下回っていたようだ。

第2の局面 (7万年前～1万年前。アフリカからの移動 (出アフリカ))。アフリカを出たヒトが西アジア、さらには世界各地へと広がっていった時期 (グレートジャーニー) を第2局面という。この局面開始時期の人口は、50万人程度と考えられている。この時期の年平均人口増加率も0.1%にも達していない。

第3の局面 (1万2000年前～265年前。定住生活の開始)。ヒトが定住生活し、農耕と家畜飼育を開始した以降の時期を第3局面と呼ぶ。この局面開始時期の人口は、500万人程度と考えられている。この時期の年平均人口増加率は若干上がったものの、0.5%には達していないようだ。

第4の局面 (265年前～現在。プラスの人口転換の開始)。ヨーロッパから産業革命が始ま

³ かつては「多地域進化説」(各地の原人・旧人から新人 (ホモ・サピエンス) へと発展したという説)があったが、最近では、ミトコンドリアDNA研究などから、「アフリカ単一起源説」(原人・旧人は絶滅し、それとは別にアフリカに起源を持つ新人が世界中に広がったとする説)が主流になっている。

⁴ グレートジャーニーとは、アフリカに生まれた人類がアフリカを出発地として (出アフリカ)、世界中に拡散していった旅路をさす。

り、現在まで続く時期が第4局面だ。人口は、この局面開始時期は10億人程度で、そこから約70億人(2010年)まで一挙に増大した。この時期の年平均人口増加率は1.5%程度である。

なお、20世紀末になると、資源や地球環境の制約から人口が過剰だと考えられ始められ、また、今世紀に入ると、先進国を中心に「少子化」が顕著になってきた。この趨勢が新たな第5の局面を構成するか否かは、今後の推移を見守るしかない⁵。

以下、直近の第3局面以降について立ち入って見てみよう。

(2) 第3の局面

ヒト(ホモ・サピエンス)が世界に広がった1万2000~1万年ほど前の地球の総人口は、当時の食糧資源をもとに、500万~800万人と推定される。狩猟採集生活だけでは人口支持力は限界に近づいていた。

そうした状況において定住生活が始まることになるが、この点については諸説があるが定説は以下のよう。定住生活と農耕の開始の順番については、定住生活の始まりの方が早かったと考えられている。また、農耕の起源と人口増加に関しては、農耕の開始が人口増加を引き起こしたとする説が強かったが、人口の増加が農耕と家畜飼育の引き金になったとする説が有力となっている。

また、気候変化と農耕の開始の関係については、気候が温暖な時期に栽培が始まったとする説と、寒冷な時期に食料不足を補うために栽培が始まったとする説があり、決定打はないようだ。最近では、一様な温暖化や寒冷化ではなく、「暴れる気候」か「安定する気候」かが問題だとする説もある⁶。

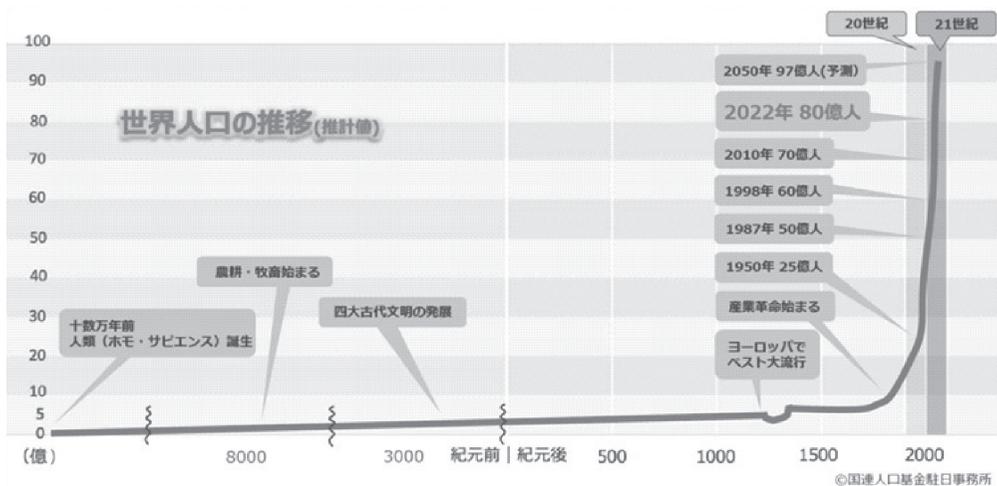
このように、その後先はともあれ、農耕が拡大し、技術革新が進むと生産量が増え、同時に人口が増加するとともに、また農耕以外にも時間を費やすことが可能になった。こうして、文明の成立とともに都市が生まれ、人口の集中が進んだと考えられる。

もっとも、ヒトが定住し、さらに家畜飼育を始めることで感染症のリスクは増大し、天然痘の流行などで多数の人々が死亡したことがあるという。また、社会が発展し、人口の増加とともに生活の質が向上すると様々な資源が必要になり、資源を巡って交易や戦争が引き起こされるようにもなった。

ヨーロッパでは、中世の後半(11~12世紀)になると、鉄製の斧(おの)や牛馬に引かせる犁(すき)などが広く普及した。また、耕地を、冬小麦、夏小麦、休耕に3分する三圃式

⁵ 見田宗介は、「われわれは変化の急速な「近代」という爆発期を後に、変化の小さい安定平衡の時代に向かって、巨大な転回の局面を経験しつつある。」(見田宗介(2018))という。これは、本稿で言う第5局面を示唆している。

⁶ 中川毅(2017)。



出典) 国連『世界人口推計』 2024年改訂版

図表2 世界人口の推移

農法が開発され、生産量が增大した。東南ユーラシアでも二期作などによりイネの生産性が高まり、人口増加率が上昇した。しかし、14世紀には、ヨーロッパでペストの流行により、急激な人口減少も起こっている。これら感染症の流行は、人口密度の高まり（現代と比較すれば格段に低い）の結果ともいえる。

15世紀に入ると地球上のすべての地域で人口が増大したが、17世紀前半には中東、ヨーロッパ、中国で戦争と混乱が続いた。18世紀には、ヨーロッパ人の南北アメリカ大陸への移住が拡大するとともに、そこに奴隷としてのアフリカ人の移住（？）が本格化し、新大陸は人口増加が顕著になった。そうしたアメリカ大陸は、増加したヨーロッパの人口を養うための農地拡張の場ともなった。また、アメリカ原産のトウモロコシ、ジャガイモなどの農作物は、世界の各地に伝播し、生産性の向上と人口支持力の上昇をもたらしている。

(3) 第4の局面とそれ以降

18世紀以降、ヨーロッパ地域が隆興し世界をリードするようになる。中央集権的な国家体制（絶対王政）が強化され、農業、工場制手工業、商業が発達していった。イギリスでは、農業部門においてノーフォーク農法が広がり⁷、品種改良、農具の改良、畑作と畜産との連携など、農業改革も進行した。そして、その後に産業革命が起こり、本格的な工業が開始されるとともに、近代的な商業や金融業も発達した。こうして、この時期にヨーロッパの国々で、死亡率が

⁷ ノーフォーク農法とは、「大麦→クローバー→小麦→かぶ」を4年周期で植える農法のこと。四輪作農法ともいう。それまでの休耕地がなくなり、また、家畜の飼育が容易になった。

劇的に変化しプラスの人口転換が始まる⁸。人口転換期における多産少死の段階の死亡率の低下には、農業生産性の向上による食物供給量の増大も大きな役割を果たした。

こうして、ヨーロッパの人口増加は大きく、農村部から都市部への移住、そして海外への移住も増加。アメリカ合衆国では19世紀の100年間で約3,300万人の移民を受け入れたが、それにもかかわらずヨーロッパの人口は急上昇した。1750年から1950年の200年間に、世界人口は約7億人から約25億人と3.5倍に増加している。

この趨勢は第2次大戦後も続き、世界人口は2000年には61億人と、1950年の2.4倍に増加した。とりわけ、ヨーロッパ以外の地域で人口の加速という傾向も顕著になった。平均寿命も、とくに途上国で大きく伸びている。途上国では先進国からの技術や生活様式の移入が大きく作用している。中でも人口を支えるのに役立ったのは、「緑の革命」であるといわれる⁹。要するに、農業を含む産業の発展も、医療や公衆衛生活動の普及も、先進国で開発された技術を受容し、国内で活用させることで実現しているわけだ。

だが、1960年代後半、状況は大きく変化した。既述のように、これを第4局面の枠組みで把握すべきか、より踏み込んで第5局面とすべきかは今のところ不明だが、考察しよう。

すなわち、一方において先進国では多くで出生率の減少がみられるとはいえ、他方で人口増加がヒトの生存を脅かすとの危機意識が世界中に広がり始めたのである。1972年に出版されたローマクラブの『成長の限界』(The Limits to Growth)では、途上国における人口爆発への警鐘がなされた。1974年の国連主催「世界人口会議」においては「世界人口行動計画」が採択され、多くの途上国が家族計画、すなわち人口抑制に取り組む契機となった。さらに1994年の「国際人口開発会議」では、国家主導型の人口抑制的なアプローチから、リプロダクティブ・ヘルス&ライツへと¹⁰、パラダイムが変化した。そして、このプロダクティブ・ヘルス&ライツの思考は、その後、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス&ライツ(世界保健機関(WHO))に拡大され、SRHRと略記されることが多い¹¹。

要するに、人口爆発に対する政府による人口抑制への取り組みが維持されつつも、ジェンダー平等や女性のエンパワーメント・権利向上、そしてリプロダクティブ・ヘルスの推進へと内容が変化してきたといえる。

⁸ 人口転換とは、出生率も死亡率も高い「多産多死」から、死亡率だけが低下する「多産少子」を経て、最終的に出生率も低下する「少産少死」に移行するプロセスをいう。

⁹ 緑の革命(Green Revolution)とは、1940年代から1960年代にかけて、高収量品種の導入や化学肥料の大量投入などにより穀物の増産が達成されたことをさす。農業革命の1つとされる場合もある。もっとも、在来品種が駆逐され、土壌汚染や水質汚染など環境が悪影響を被り、また、貧富の差が拡大するなどの問題も生じている。評価は分かれている。

¹⁰ リプロダクティブ・ヘルス&ライツ(Reproductive Health and Rights)性と生殖に関する健康と権利とは、女性の性と妊娠・出産に関する自己決定権の尊重と、女性の地位向上を重視する考え方。

¹¹ Sexual Reproductive Health and Rights。この翻訳も「性と生殖に関する健康と権利」とされているようだ。

そうだとすれば、今後の人口は、どうなるだろうか。

世界人口が70億人から80億人（2022年）に増加するまでにかかった年数は約12年だが、今後さらに10億人増えるには、世界的な成長鈍化を反映して約14～5年かかる（2037年）と見込まれている。世界人口は2080年代に約104億人でピークに達し、2100年までその水準を維持すると予測されている¹²。

この、70億人から80億人への人口増加の約70%は低所得国と低中所得国で起きたとされる。今後新たに世界人口に加わる10億人のうち、これら2グループの国々が90%以上を占めると予測される。すなわち、今後の人口増加の中心は主に低所得国と低中所得国だということだ。

また、今後2050年までの間に、世界で65歳未満の人口が増加するのはすべて低所得国と低中所得国となり、高所得国と高所得国での人口増加は65歳以上人口でのみ起こるとされる。言い換えれば、出生による人口増加は途上国で著しく、長寿による人口増加は先進国で生ずるというわけだ。こうした構造が進めば、世界的な人口増加には歯止めが掛かり、さらには、人口の定常状態も起こりえるかも知れない。

2. 人口を軸とした日本史

(1) 超長期における人口の推移

次いで、日本における超長期の人口の推移を概観すると以下のようなになる¹³。

縄文・弥生時代においては、人口は、縄文中期にかけ増大するが、その後に減少し、弥生時代に入って、再度、急増している。この頃の人口スケールは、最大でも50万人程度と推計されている。

その後は、スケールが異なるので、弥生時代における変化は見て取ることが出来ないが、大きくは、関ヶ原合戦（1600年）頃までの人口増加は緩慢だ。その後、戦国時代の終焉もあり人口増がみられるが、江戸後期には停滞する。そして、明治以降は爆発的な人口増加となっている。もっとも、2010年頃をピークに、人口減少期に入ったと予想されている。

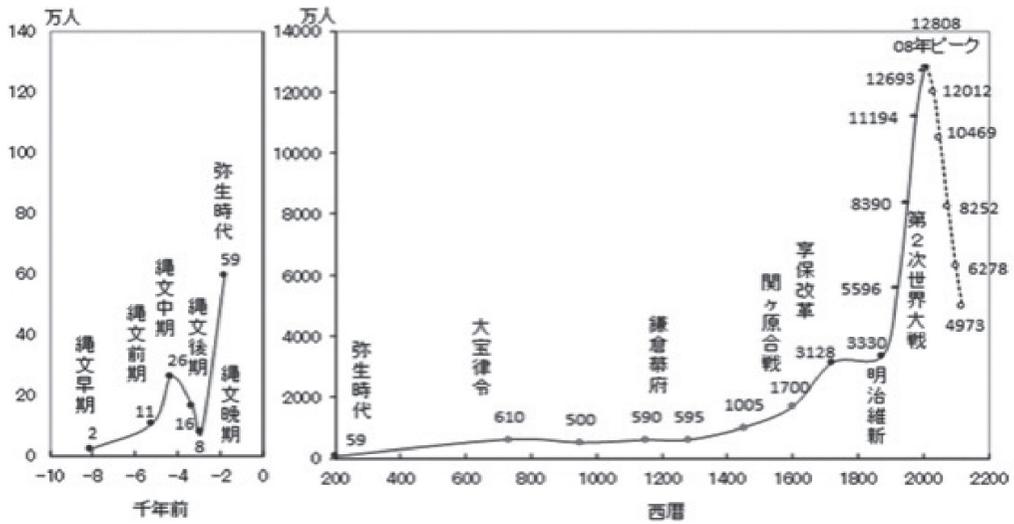
このようなスケールで見れば、以上のようなのだが、縦軸を対数で表すとかなり異なった側面が明らかになる¹⁴。

再度、縄文時代から見ると、人口は、約1万年の間に、大きく見れば右肩上がり増加し

¹² 国連広報センターホームページ。 https://www.unic.or.jp/news_press/

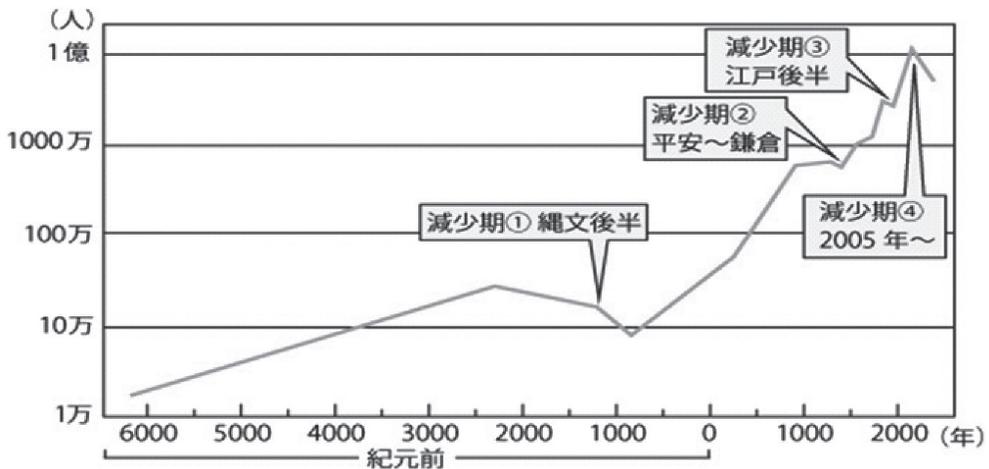
¹³ ここでの記述は、鬼頭宏（2000）、鬼頭宏（2011）に多く依拠している。もっとも、見解は必ずしも同一ではない。

¹⁴ 縦軸に対数目盛（対数軸）を使用すると、桁が変わるほど変化が大きい量の拡大をわかりやすく表現できる。対数軸では、等倍したときの距離が同じになっており、たとえば、1から2（差が1）、2から4（差が2）、4から8（差が4）の距離が同じく表現される。



出典) <https://honkawa2.sakura.ne.jp/1150.html>

図表3 長期人口の推移



出典) 鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』

図表4 対数表示による長期人口の推移

ているものの、そこには大きく「4つの段階」があったといえよう。

その第1は、縄文中期をピークとするもので、人口の最大値は26万人程度である。第2は、平安時代をピークとし、700万人まで増加の後に再び減少期に入って行く。第3は、江戸時代中期をピークとするもので、人口の最大値は3200万人程度。そして第4は、1億2000万以上を有する、2010年前後のピークである。

このような、4つの段階という観点から、内容に入っていこう。

(2) 第1から第3の段階

まず、第1の段階。縄文時代は、原始時代としては高度な狩猟採集を営み、限りある空間を最大限に利用していたと考えられる。その背景にはこの時代の気候の安定的な温暖化があったとされる。クリ、クルミ、ナラ、トチの実などの「ナッツ類」が豊富にあり、縄文海進をいかした土地に住むことにより¹⁵、海産物にも恵まれていたようだ。

しかし、縄文時代の後期に入ると、気温が下がり環境が一転した。食料供給量が激減し、そして食料の供給量に合わせるように、人口はみるみる減っていったと考えられる。これが人口の第1の段階といえる。

第2の段階。人口は、8万人程度まで激減し、その後に新時代つまり弥生時代をむかえる。海外から持ち込まれた稲作の技術が¹⁶、全国に拡大。食料供給量が増大して、それに合わせるかのように、またたく間に人口を押し上げた。こうして、紀元前2300年から紀元前1000年までの約1000年間で、8万人まで落ち込んだ人口はおよそ8倍の60万人まで伸びていく。

このように人口増が見られたもの、そうした新しい技術が定着し、発展の余地がなくなると、人口は横ばいに転じる。そこに気候変動などが起こると、一転、人口が減少していく。これが、日本の人口変動のひとつのパターンとなっている。

稲作技術をきっかけに始まったこの人口増加も、その後奈良時代には500万人と順調に伸びていったものの、平安時代の700万人をピークに再び減少期に入ってしまった。

この人口減少の社会的な原因は、社会システムの変動だった。平安時代に入ると、中央集権国家が形骸化し、同時に、耕地の開墾にブレーキがかかっていったと考えられる。後から見れば、開墾できる土地の余地はまだこのときはたくさんあったが、その開墾が次第におこなわれなくなってしまった。

そうしたなかで平安時代には、温暖化が進んだという。この温暖化によって、とくに西日本では乾燥が進み、水田などの水の確保が不安定になっていった。弱体化した国家では、新たな農地灌漑をおこなう余裕もない。また、この時代には、気候変動による飢饉や天然痘の大流行なども生じている。こうして人口停滞に至ったといえよう¹⁷。これが人口の第2の段階といえる。

第3の段階。人口は、平安中期から鎌倉時代が終わるまでの約300年間では、人口600万

¹⁵ 縄文海進とは、約6000年前をピークとして、海面が現在より高くなった現象を指す。当時は、気温が2℃以上、海面は4m以上高かったことが知られている。なお、その後の弥生時代には、寒冷化により海退によって湿地や沖積平野が出現し、水田稲作に繋がっていった。

¹⁶ 縄文後期から弥生時代の人口増加は、日本列島の人口変動に共通するパターンだといわれる（鬼頭宏（2000））。というのは、その後も日本列島の人口の増加の各ポイントには、多くの場合、海外から持ち込まれた技術革新があったからだ。新しい技術や社会制度などが持ち込まれるたびに文明システムが転換し、人口の増加が見られたというわけだ。

¹⁷ この時期に末法思想の広がったのは、当然のことかも知れない。末法思想とは、平安時代中期から流行した仏教の歴史観だが、シャカの死後2000年をへると末法の世となると考えられ、当時はその時代に入るとされた。また、こうしたなかで浄土教が盛んになっていった。

から 700 万人の時代が続く停滞期だったが、室町時代には、再び増加に転じる。

政治的には、荘園役人から成長した在地領主の力が大きくなり、やがて在地領主の中から大名が生まれていった。封建社会の枠組みができるとともに、貨幣経済が浸透し¹⁸、年貢も、現物より貨幣で行われるようになりつつあった(現物地代から貨幣地代へ)。

戦国時代に至ると、経済の発展に弾みがついた。築城のための土木技術が農業用水に応用されるなど、さまざまな農業技術も進んだ。また政治的な再統合も起こり、16 世紀半ばまでに、国内は経済面でも活性化していく。

そして、この頃になると、貨幣が農民にも少しずつ広まっていき、それが生産増大のインセンティブになっていく。狭い土地でより生産性を上げるため労働集約的な農業が目指され、家族経営主体の農業が完成した。そして、このような小規模な家族経営型農業に即した家族制度のもとで人口が増えていったのである。

しかし、経済発展とともに人口が増加し、発展が一段落して、その制度的、技術的な伸びしろがなくなると、人口は停滞や減少に転じる。経済発展を背景にした、室町時代からの人口増加も、永遠には続かなかった。ピークとなったのは江戸時代中期だが、その頃の人口は、3,200 万人程度であり、その後は、幕末までの 1 世紀以上、人口停滞が続いた。

その大きな原因は「少子化」だったといわれる。もっとも、江戸時代後半の生涯出生数は平均 5 人であり、現代から見れば「少子化」とはいえないが、当時は子供の死亡率が桁違いに高く、5 人生まれたとしても、1 人の男子の跡取りを残せるかどうか、微妙なところだったという。

鎖国の時代では、食料もエネルギーも完全に自給であり、それが日本列島の自給自足システムが許容する、最大限の人口だったためと考えられている¹⁹。

また、それに加えて、幕藩体制という政治制度や自然環境などもその背景にあるといえる。17 世紀から 19 世紀にかけての江戸時代には 寛永 (1640 年代)、享保 (1730 年代)、天明 (1780 年代)、天保 (1830 年代) に大飢饉が発生している²⁰。当時の気候は寒冷期であり、冷夏や日照不足、また洪水など、農作物への災難が続いたのである。

(3) 第 4 の段階

19 世紀に入ると、寒冷化は収まり、政情不安な江戸末期から人口は再び増え始める。これが第 4 の段階だ。

¹⁸ 室町時代(足利義満)になると、勘合貿易(日明貿易)が活発化し、大量の明銭が日本に流入した。これにより、日本国内の貨幣流通量が増加、取引が円滑になり、商人や農民の経済活動がより活発化した。

¹⁹ 鬼頭宏(2000)

²⁰ 寛永の大飢饉を除いて江戸三大飢饉と呼ばれる場合も多い。

しかし、人口増加を導く主な要因は、明治維新と開国にある。仮に、鎖国のままならこのような人口増加は続かなかったと考えられる。開国による、海外からの技術の輸入、エネルギーの輸入、農業用の肥料の輸入などが可能になったのだ。

たとえば、食料に関していえば、19世紀の終わりには米の生産が頭打ちになり、自給率が落ちてくる。大正期 1920年代には米の自給率が85%くらいにまで落ち込む。このころ、人口が5000万人程度だったので、江戸時代の人口と比べると、約2000万人分の食料が必要となった。むろん、干拓などによって土地を広げたり、技術改良によって生産を増大させたが、それだけでは不十分であり、海外に食料やエネルギーを求めるようになっていく。

米でいえば、台湾や朝鮮が供給基地となる外米（がいまい）が、日本人にとって重要な食料になった。また、それとともに、ハワイ、アメリカ西海岸、ブラジルや南米へと海外移民の送出を広げ、1930年代になるといよいよ満州開拓が始まった。このようにして、一方では食料を海外に求め、他方では人口爆発を回避すべく移民政策もとられたのだ。一言でいえば、人口圧力の回避政策である。

明治期からの人口増加は、第2次大戦を挟んでも継続し、つい最近まで人口爆発に対して警鐘が鳴らされてきた。たとえば、人口問題審議会『日本人口の動向』（1974年）が発表され、そこには、「次のように提言するものである。第1は、人口の抑制についての方策である。」と述べられている。そしてその時の新聞では、「“人口ゼロ成長”をめざせ。子どもは二人が限度」（『毎日新聞』1974.4.16）、「出生率抑制へ努めよ」（『朝日新聞』1974.4.16）、「健全な受胎調節”普及も」（『読売新聞』1974.4.16）という見出しで、それを伝えている。

みられるように、昨今の政府やマスコミの論調とはあまりに異なっている。たかだか数十年でここまで様変わりするとは、一体何が起こったのか。この問題に関しては後に論ずるとして、その前に、人口問題にかんする代表的な思想を一瞥しておこう。

3. 人口論の系譜

(1) 大まかな見取り図

人口問題は、これまでどのように考えられてきたか、大まかな思想の系譜をたどろう。といっても、それを歴史的ではなく理論的ではあるが。

この問題は、人口の何が課題とされたかを考えると解りやすい。まずは、自然にまかせておけば（放っておけば）、人口は増加するのか、減少するのか、という問題だ。

自然にまかせておけば人口は増加し、やがて人口爆発に至ると考えたのが、T.R. マルサスであり、人口論の嚆矢となる。

これに対して、自然にまかせておけば人口が減少し、やがて消滅するとだろうという思想

は、これまでは、ほぼ見受けられない。むろん、時の為政者が自らの勢力の拡大や、軍事力の増強のために、人口増加を奨励することはあるようだが、それは極めて近視眼的な発想から出たものにすぎない。

これらの対極的な議論に対して、人口が増減ないし転換するという思考も成り立つ。これが「人口転換論」である。

また、人口そのものを、市場での選択の結果として説明する理論もある。具体的にいえば、子供を商品と見做し、それを効用と費用の個人的な選択の問題として把握するものだ。G. ベッカーなどがあげられる。

そして、人口を決定する要因を家族や家制度に求め、家族形態から人口を説明しようとする考えもある。家族論や実証史の研究者に多い。

さらに、マクロ的な総人口ではなく、個々人にとって切実な就労や失業の問題として人口を捉える論理も存在する。「相対的過剰人口」なる概念を提起した K. マルクスがそれだ。

以下、やや立ち入って吟味しよう。

(2) 理論的にみた人口論諸説

①人口爆発への懸念とその対極 - T.R. マルサスとその後

人口爆発を憂慮した T.R. マルサス『人口論』の議論を紹介しよう²¹。マルサスによれば、2つの自明の前提がある。①人類の生存に、食糧（生活資源）が必要であること、②人類の異性間の性欲が存在すること。そうした中で、人口は制限されなければ幾何級数（等比級数）的に増加するが、食糧は算術級数（等差級数）的にしか増加しないので、食糧は必ず不足する、という結論が導かれる。

そこでマルサスは、人口増加の抑制が課題だとし、その人口抑制の方法を探る。①積極的人口抑制として、飢饉・疫病・戦争などによる死亡、②予防的人口抑制として、禁欲・晩婚などによる出生抑制、をあげる。そして後者の中で、道徳的抑制、すなわち理性に基づいた結婚の抑制や晩婚などが人口問題の解決策であると主張した。

なぜ、こうした主張が生まれたのか。当時のイギリスでは、産業革命の進展とともに人口が急増し、都市への人口集中や貧富の格差拡大などの社会問題が深刻化していた。このような状況下で、貧困層の救済を目的とした救貧法が議論されていたが²²、マルサスは救貧法に批判的だった。というのは、救貧法は貧困層の生活を一時的に改善するものの、結果的には人口増加

²¹ T.R. マルサス (Thomas Robert Malthus. 1766 ~ 1834 年)。その著『人口論』(1798 年)は、初版では「匿名」で出版された。翻訳は、高野岩三郎・大内兵衛訳『初版 人口の原理』(岩波文庫、1962 年)など数種ある。

²² 救貧法は、表向きでは貧困層の救済をめざしたものが、実態としては浮浪者などを取り締まるもので「血の立法」といわれた。それでもマルサスは、救貧法に批判的であった。

を招き、さらなる貧困を生み出すからだ、と。救貧法によって生活がそれなりに成立すると、安易な結婚と出産に結びつくようになると考えた。つまり、真の解決策は道徳的抑制による人口増加の規制であると主張したのだ。

むろん、こうした主張には批判がある。例えば、①人口増加と食糧生産量の予測が正しくないこと、②技術革新による食糧生産増大の可能性を過小評価したこと、③貧困を人口増加に求めるのは間違いであること、④マルサスのいう道徳的抑制は不平等や人権を無視していること、などがあげられている。

だが、歴史的には人口爆発を懸念する思想は根強く、しばしば各国で人口抑制政策がとられてきたのは事実である²³。「優生保護法」、「家族計画」、「標準世帯」の奨励（団地の間取り）、「一人っ子政策」など、多々ある。

以上の人口爆発危機論とは対極の議論が昨今の日本では盛んだ。国立社会保障・人口問題研究所の推計（2017年）によると、西暦3000年には日本の人口は約2,000人にまで激減すると予測されている。

人口減少は、長期的には出生率の低下によるが、その要因として、未婚化、晩婚化・晩産化、夫婦出生力の低下などがあげられ、また、その背景には、以下のような点が指摘される。

しばしば子供には、①労働力としての役割、②社会保障機能を担う役割、③サービス消費的な目的を満たす役割、があるといわれる。

しかし、①の労働力としての役割は、農業や自営業の減少により、②の社会保障機能を担う役割は、不十分とはいえ社会保障制度の整備により、子供の役割が低下している。したがって、現在では、③の消費財の役割を期待することの比重が高まっているともいわれる。そうになると、子育ては「奢侈品」になるが、そうだとすれば、出生率低下の背後には若年層の貧困化があるという。実際、所得階層別に男性の未婚率を確認すると、年代を問わず、所得が低いほど未婚率が高い傾向が見られる²⁴。

しかし、こうしたことは比較的最近の出来事であり、明確な理論化はなされていない。

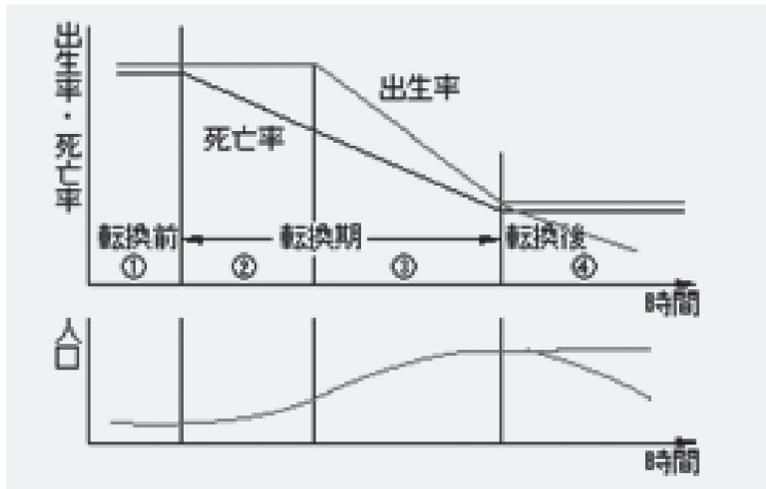
②転換する人口－人口転換論

人口の変動を「転換」と見る論理が人口転換論（demographic transition）である²⁵。人口動態の変化は、経済社会の発展に伴い、多産多死から多産少死を経て、やがて少産少死に至る過程を示すという理論だ。

²³ 人口抑制策として、マルサスは「道徳的抑制」をあげたが、昨今では、科学的な受胎調節や産児制限を主張する論理もある。これらを新マルサス主義という。

²⁴ 結婚においては、しばしば、「年収300万円の壁」や「非正規の壁」があるといわれる。

²⁵ 人口転換論には、先駆的な研究があるが、F.W. ノートスタイン（Frank Wallace Notestein. 1902～83年、アメリカ）が一般化したといわれる。https://en.wikipedia.org/wiki/Frank_W._Notestein



図表5 人口転換論の概念図

その第1段階は、出生率も死亡率も高水準にある低発展段階である。伝統的農業社会では死亡率が高く、また飢饉、疫病、戦争等のために人口の動向は不安定である。この状態で農業社会を支えていくためには、大家族を必要とし高い出生率の維持が必要だ。その結果、近代化前の社会では、高水準の出生率と変動する高死亡率とにより、振幅はあるものの、平均的には人口増加率は低い状態にある。

第2段階は、出生率は依然として高水準にあるが死亡率が急速に低下する段階である。都市化・工業化が進展し、さらに公衆衛生や医療水準も発展することによって、高い死亡率が徐々に低下を始める。しかし、出生率は、死亡率と違って、外的変化によって直ちに反応しないので高水準のまま維持される。高水準の出生率のままでの死亡率の低下に伴って、それまで経験したことのない人口増加をもたらされる。

そして第3段階に入ると、出生率も死亡率に追隨して低下し、出生率、死亡率とも低水準に達して安定化する。出生率が低下する理由として、乳幼児死亡率の低下により出生数を減らしても家族・社会の存続が可能になること、子供の養育コストの増大、女性の自立化などが挙げられている。

こうした人口転換論を前提とすると、日本では、明治維新以前が多産多死、明治期から高度経済成長期までが多産少死、それ以降が少産少死の段階であると考えられている。この人口転換論は、近代以降の先進国の人口動態を説明するものとして、昨今の通説的なモデルになっている。

もっとも、出生率、死亡率とも低水準に達して安定化した最終的な人口規模がどうなるかは必ずしも明示的ではない。総人口が多いままそれが維持されるのか、あるいは、総人口はある

程度減少してから一定に推移するかのか、理論的にも実証的にも定かではない²⁶。

③子供は消費財－G.ベッカー

G.ベッカーは、ミクロ経済学の理論を市場での経済活動以外に拡大し、人間の行動と相互作用を分析することに応用したことで知られる²⁷。例えば、教育を投資として、結婚や離婚も費用と便益の問題として考えた。

ベッカーによれば、現代の先進国のように出生抑制技術がいきわたった社会では、夫婦は、子供の数にかんする意思決定を行い、その決定をかなりの程度は実現していると仮定する。そして、子供が両親にとって心理的満足の源泉（効用）であるとし、しかも、その満足を得るには費用がかかるとすれば、子供を、経済学的な意味で一般的な財やサービスと同様に、効用（utility）をもつ商品とみなせる。そうだとすれば、ある家計が自動車を何台買うかを説明するための需要理論（消費者選択の理論）が、そのまま子供の数（需要分析）に適用できることになるとする。

さらに、ここで「数」ばかりでなく「質」の問題も加味される。自動車を買う台数だけでなく、どのようなグレードの車を買うかということだ。親が子供を需要するさいにはその質も重要だと。つまり、親は子供の質を高めるために教育などに多大な費用をかける。

そうだとすると、子供の数の所得効果²⁸は、単純にいえば正（プラス）だが、質への需要を考慮すれば、必ずしもそうとはいえない。所得の増加によって子供の数が増加するかどうかは一義的にはいえず、また、子供の数は育てるための費用とも明確には相関しないという。

ミクロ理論を応用したベッカーの理論は、一見厳密そうであるものの、「質」の問題を入れることによって、結局は厳密さが臆気になり、極めて常識的な結論に終わっているといわざるを得ない。ただ、既述のように、所得と婚姻率には高い相関性が認められていることは、統計的に示されている。

④家族形態と人口－縄田康光

人口の変動の具体的な要因として家族形態に注目する議論がある。縄田康光は、日本における家族形態を歴史的に分析した²⁹。

縄田によれば、国民の大半が結婚し、直系家族等、親子を中心とする世帯を形成するのが常

²⁶ 近代以降の先進国の人口動態を説明するものとして人口転換論は有力だが、歴史的な近代以前の社会にも条件を変更すれば可能かも知れない。

²⁷ G.ベッカー（Gary Stanley Becker, 1930～2014年、アメリカ。1992年にノーベル経済学賞）。G.ベッカー（1960）。G.ベッカー（1998）

²⁸ 所得効果（income effect）とは、所得の変化が必要に及ぼす影響をさす。

²⁹ 縄田康光（2006）

態化するのには近世（江戸時代）に入ってからであり、それ以前は大家族であって、その中で未婚のまま過ごす者が少なくなかったという。また、大都市（江戸）における未婚率は高かったと。

こうして江戸期が注目されることになる。江戸時代前期に生じた大きな変化は小農の自立であった。それ以前は、平安末期から名主と呼ばれる有力農民の下に下人などの隷属的農民が属する形態をとっていた。

その後、太閤検地（1582年）で農地一筆ごとに耕作する農民を確定したが、このことは小農の自立を促したという。大規模な合同家族を中心とした家族形態から小規模な直系家族を中心とした家族形態への転換である。家族を単位として耕作を行う近世農村への道が開かれたのだ。

このように小農の独立と結婚（世帯形成）によって、小家族経営による農耕が勤労意欲を高め、旺盛な新田開発におよんだと理解される。結婚と小家族経営という回路を通して、江戸前期に「人口爆発」が生じたというわけだ。もっとも、大都市（江戸）では、異常な「男性過多」社会であるとともに、当然ながら出生率は低かったという。

しかしその後、江戸中期以降は人口の停滞期に入った。それには気候の寒冷化も無視できないが、当時の技術水準のもとでの農業生産の拡大には限度があったからだとされる。

そして、明治から昭和中期にかけて再び急速な人口増加期に入る。戦後日本において想定されてきたような、皆婚を前提として夫婦が2～3人程度の子供を育て、また夫婦いずれかの親と同居する場合もあるという標準的な家族像は、実は江戸期に成立した家族形態を出発点としていたとされる。

こうして戦後の日本においては、団塊世代の出生の後には、出生率の急激な低下が起こった。これには家族計画などの政策的な誘導もある。もっとも、出生率の低下にもかかわらず、乳児死亡率の減少と、高齢者の余命の伸張により人口はその後も増大していったのである。

戦後日本の家族のイメージは、皆婚を前提とした夫婦と子どもだけで構成される核家族であろう。また夫婦（有業者の夫と専業主婦の妻）と子供2人からなる「標準世帯」という言葉も戦後に生まれたものだ。

そうすると、皆婚であれば、大まかにいって子供が2人強で人口を維持することになるが³⁰、皆婚という前提が崩れれば、人口は減少する。歴史的にみれば「皆婚で、生涯生む子供は2人」というのはむしろ特殊な時代といえるということになる。その時代が今、終わろう

³⁰ 人口が増加も減少もしない均衡した状態（静止人口）になる合計特殊出生率を、人口置換水準という。これは、乳児死亡率などで大きく変動するが、昨今ではその値は、2.04～2.07程度だと考えられている。

としている。家族形態に着目した人口論は、興味深い³¹。

⑤相対的過剰人口論－K.マルクス

マルクスも独自の人口論を提起している。マルサスとは異なり、ある時代のある地域（国あるいは世界）の人口の総体を問題とするものではなく、個々人にとって切実な雇用との関係を問題とする³²。問題は、労働者と資本との関係だ、と。そして、相対的過剰人口なる概念を提起している。要するに、マルサスなどの「自然人口法則」に対して、「資本主義特有の人口法則」を提起したものといえる。

すなわち、相対的過剰人口とは資本にとって過剰な人口、換言すれば、すでに解雇しているか解雇すべき者という意味である。本来、資本（家）にとって、労働こそが価値の源泉にあるにもかかわらず、それが過剰とはどういう意味か。ここで鍵をなす概念が「資本の有機的構成」だ。資本の有機的構成とは、生産手段を購入する不変資本（ c ）と、労働力商品を購入する可変資本（ v ）との比率（ c/v ）を指す。

そこで、資本主義の発展とともに、資本の有機的構成が高度化する傾向にあるが、そうだとするとより少ない労働力でより多くの生産が可能になる。その結果、一部の労働力は、資本の需要（求人）を上回り、失業またはそれに近い不安定な就業状態におかれる。これを相対的過剰人口または産業予備軍と呼ぶ。

また、資本の有機的構成は傾向的には高度化するが、より具体的には景気循環を通してなされる。つまり、相対的過剰人口も、景気循環において変動するのだ。すなわち、好況期においては労働力需要が高まることによりその増加分を相対的過剰人口がまかなうことになるが、不況期には一部の労働者は産業予備軍として排出されることになるというわけだ³³。

マルクスによれば、相対的過剰人口とは、あくまでも資本との関係で社会的に生ずるものであって、人口の絶対数や、自然により生ずるものではないという点が要である。

次に、これまでの、歴史と理論を踏まえ、次に戦後の日本における人口問題を俎上にあげよう。昨今の焦眉の課題であるとされる、高齢化と少子化の問題について考察を進める。

³¹ 人口学者でもある E. トッド (Emmanuel Todd, 1951～、フランス) も、家族形態に注目している。先進国における出生率の差を家族構造の多様性によって説明する理論を提唱。それによれば、出生率が高い国（アメリカ、イギリス、スウェーデンなど）は「絶対核家族」（子供が成人すると親元を離れ、経済的に独立した個人として形成される家族）を特徴としており、一方、出生率が低い国（日本、ドイツ、イタリアなど）は「直系家族」（結婚した子供が配偶者やその子とともに親の家で同居する形態の家族）の文化が根強く残っている、とする。E. トッド (2006)。

³² 一般に（歴史貫通的に）、人間は必要労働ばかりでなく剰余労働をすることが可能な存在であるので、ある時代のある地域の総人口は、問題にならないと考えられたのであろう。

³³ K. マルクス (1968、原著 1867)

4. 高齢化論における誤解と戦後の人口認識

(1) 人口議論と高齢化・少子化論の登場

今世紀に入り、人口問題にかんする議論が盛んだ。その多くは、現在の日本は少子化社会であり、最悪のシナリオでは日本人は絶滅するといったものである。日本人は「絶滅危惧種」だというわけだ。その最大の根拠は、「合計特殊出生率」がきわめて低いという点につきる。そして様々な少子化対策が打ち出されている。しかし、そうした認識には、疑問の点も多い。

若干、歴史をたどろう。人口問題は労働力問題と絡めて議論されることが多い。かつて（主に戦前）は人口過剰つまり労働力過剰による失業が大きな問題とされ、外国への移民が推奨された³⁴。こうしたことに関心が高まったのは古くは明治期からだが、戦後も続いた。戦争による全産業の疲弊と復員や引揚による人口増³⁵に対して大量失業はもとより、食糧不足も危ぶまれた。冒頭に示した「昭和百年の夢」もそうした議論の延長戦上にある。

戦後、日本経済は朝鮮戦争の特需で一息つき、その後の高度経済成長によって、こうした問題は忘却され、反対に労働力不足が問題視された。1965年不況の要因には、東京オリンピック関連需要の消滅の問題もあるとはいえ、やや長期的な問題としては労働力不足による賃金上昇があったといわれる（ルイス・モデルが議論された³⁶）。こうした労働力不足という議論は高度経済成長が最終的に終焉する1970年代中葉まで続いた

その後、ニクソン・ショックとそれに続く2度のオイル・ショックによって、高度経済成長は過去のものとなり、減量経営の疾風のもと一時は失業問題が俎上に上った。しかし、その後の中程度の成長率、先進諸外国に比較してむしろ相対的に高い成長率によって、こうした失業問題は焦眉の経済問題とはならなかった。この頃に大幅な貿易黒字を記録し、「強すぎる日本」として諸外国から注目される程だった。

そして、1985年の「G5プラザ合意」を契機とした猛烈な円高とそれによる不況（円高不況）で失業問題が労働問題として深刻に受け止められた。だが、その直後から始まったバブル景気によって、逆の意味で労働問題が議論の対象とされた。そのさいに問題にされたのは、高齢化社会を支える担い手不足である。そしてさらに、世界一の長寿国、すなわち高齢化社会によって生ずる年金、医療など社会保障の財源問題も同時に巻き起こった。

このような、高齢者を介護する人手不足の問題から、安価な労働力として外国人労働者の受

³⁴ 移民については、田中史郎（2022）を参照のこと。

³⁵ 敗戦時（1945年）の外地での日本人は、軍人350万人、民間人310万人と言われる。当時の人口規模（7千万人台）から考えると、如何に多いかが解る。

³⁶ 後進国において工業化が進むと、当初は農村からの労働供給が続いて賃金が上がらないが、農村からの労働供給が出尽くすと、急に賃金が上がる状況になると考えられる。これをルイスの転換点と呼ぶ。日本では、1965年頃にルイス転換点に達したといわれる。

け入れの問題も提起された。日本は、戦後一貫して、いわゆる単純労働とされる外国人労働者の受け入れを拒んできたが、その方針転換をめぐる議論になった。介護や看護などの担い手の問題、安価な労働力としての問題が混在しつつ議論が進められた。一般的に外国人労働者の受け入れはもとより、具体的にはアジアから看護婦（師）を大量に導入しなければ老人のケアがままならないとさえいわれた。バブル景気を背景にこうした議論が続出したのであった。そして、外国人労働者の不法就労も話題となった。

しかし、その後、バブル景気はあっけなく崩壊し、長期わたる不況に陥ったことは周知のことである。そうした中で、少子化が問題視され、様々な対策が打ち出された。1994年に「エンゼルプラン」が発表されたのを皮切りに、以下、99年には「新エンゼルプラン」、2002年には「少子化対策プラン」、03年には「少子化対策基本法」や「次世代育成対策推進法」、そして04年には「少子化社会対策大綱」および「子ども・子育て対応プラン」といった実に多くの施策が発表されている。だが、その間にも合計特殊出生率は低迷を続け、例えば、2003年、04年では連続して「1.29」になった³⁷。

こうした状況を前にして、政界においては与野党を問わず、そしてマスコミの主流でも少子化を日本の有史以来の危機と捉えているかのようだ。もちろん、少子化や人口減少を必ずしも危機とは考えず、それを歓迎する諸説もなくはない。しかし、それは少数派であろう³⁸。ともあれ、何が何でも「少子化を阻止せよ」という議論と、反対に「少子化を歓迎する」ないし「少子化を容認せよ」という議論に分かれるわけである。

ところで、このような人口減少や合計特殊出生率そのものを疑問とする説も考えられる。多くの議論は、政府の発表する数値を鵜呑みにして、それを前提として議論を開始しているといつてよいが、たとえば、「合計特殊出生率1.29」という値それ自身を疑う必要はないだろうか。

みられるように、「高齢化社会」、「少子化社会」、「少子高齢化社会」という認識や議論は、時代的にやや異なって登場してきた。

「高齢化社会」³⁹は1980年代末ないし90年代以降に問題として取り上げられた。日本では、平均寿命が伸長し人口構成の高年齢化が進みつつあるということだ。そうした事情のもと、

³⁷ この間の種々の人口増加政策は、結果的には失敗だった。というより、人口増加政策そのものを考える必要があろう。こうした政策はあくまでも社会保障政策の一環であって、それを人口誘導に利用するという発想が間違っている。逆説的にいえば、人口が増加すればこうした政策は不必要とされるのかということだ。そうではなく、人口の増減にかかわらず、社会保障や社会福祉の政策は実施されるべきであろう。

³⁸ 赤川学（2004）、原田泰・鈴木準（2005）、藤正巖・古川俊之（2005）、などがその代表であろう。

³⁹ 政府では、高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口）が、7%以上を高齡化社会、14%以上で高齡社会、そして21%以上では超高齡社会と定義している（いわゆる7%基準）。しかし本稿では、一括して高齡化社会と呼ぶことにしている。

『高齢社会白書』が1997年から刊行されている。それに対して、「少子化社会」⁴⁰が議論の対象とされるのは、2000年代に入ってからである⁴¹。ちなみに『少子化社会白書』が発行されたのは2004年からである。そこで、以下では、まず高齢化社会論を、そして次に少子化社会論を吟味しよう。

(2) 高齢化社会論の批判的検討

① 高齢化社会論とその論点

高齢化社会を巡る議論は1980年代に遡るが、80年代末と90年代に入ってから議論にはやや異なった側面がある。

既述のように、前者においては、バブル景気の真っ最中であったので、若年層における労働力不足との関係から議論が多くみられた。「3K」労働を誰がやるのかといった議論や、不足する労働力を外国人労働者に求める以外にはないともいわれた。

しかし、90年代に入りバブル景気が崩壊し長期不況に至ると、人手不足といった議論は影を潜めた。一方では、労働力不足どころか失業問題がとり上げられ、他方では、高齢化社会の問題は、社会福祉や社会保障の財政の危機として叫ばれるようになった。

高齢化社会のイメージとして、図表5のような図が示される。しばしば、「御神輿型」から「騎馬戦型」を経て「肩車型」になるといわれている。これが、「通説」である。



図表6

⁴⁰そもそも「少子」という言葉には、本来は「末子」という意味で、「子どもが少ない」という意味はなかった。「少子化」という用語を「出生率が低下し、子どもの数が減少すること」との意味で用いたのは、1992年の『国民生活白書』からとされる。

⁴¹このような経緯は当然ながら、いわゆる高齢化や少子化といった現象がそうした時代に話題になってきたことを反映している。国立国会図書館の『雑誌記事索引』によって、キーワード検索を行うと、「高齢化」という用語は1980年代から、「少子化」は2000年代に入ってから、様々な雑誌等に登場し、その後、爆発的に使用頻度が高まった。裏を返せば、それ以前においてはこうした用語は一般的ではなかったということであろう。

②通説的な高齢化社会論と通説的な高齢化社会論批判

通説的な高齢化社会とは以下のような論理で示されるものだ。65歳以上の人口を高齢者人口と定義して、これの占める割合、すなわち高齢化率（高齢化率＝（65歳以上人口／総人口）×100）が近年、急速に拡大しているという事実を指摘する（なお、15歳未満を年少者、65歳以上を高齢者などと呼ぶこともあるが、ニュートラルな表現として第1.2.3期人口とした）。

しかし、このような通説的な議論には、すでに伊東光晴から批判が提出されている⁴²。それは、確かに第3期人口の比率は高くなっているが、逆に、第1期人口の比重も小さくなってきているので、その両方を除いた部分、つまり、生産年齢人口（第2期人口）がさほど大きく変化していない点に注目するものだ。

伊東によれば、問題とすべきは非生産年齢（従属年齢）人口と生産年齢人口との割合ということになる。高齢者人口の増大だけではなく年少者人口の減少をも考察の対象にすべきであって、生産年齢人口の構成が著しく減少しない限りは「問題は無い」というがそれだ。伊東は「高齢化社会の重みというのは、実は世代間の再分配問題で、絶対的な重みの増加ではないのです。」（伊東光晴（1985））と指摘している。すなわち、いわゆる高齢化社会の問題といわれるものは、それが「絶対的な重み」でない限り、解決可能な社会問題だということである。

とはいえ、疑問は残る。というのも、この議論では、生産年齢人口・非生産年齢人口という問題を視野に入れているとはいえ、年少者と高齢者という年齢基準を固定化しているからだ。時系列的に社会的考察を行おうとする場合には、何らかの社会的な要因を基準として分析をすべきではないか。一方で高等教育の就学率が飛躍的に高まり、他方で平均寿命も著しく伸長していることを何らかの形で加味する必要があるだろう。

これまでの3区分による人口構成

年	第1期人口		第2期人口		第3期人口	
1893	[～14歳]	33.1%	[15～64歳]	61.4%	[65歳～]	5.6%
1930	[～14歳]	36.6%	[15～64歳]	58.7%	[65歳～]	4.8%
1950	[～14歳]	35.4%	[15～64歳]	59.7%	[65歳～]	4.9%
1970	[～14歳]	23.9%	[15～64歳]	69.0%	[65歳～]	7.1%
1990	[～14歳]	18.2%	[15～64歳]	69.5%	[65歳～]	12.0%
2010	[～14歳]	13.2%	[15～64歳]	63.8%	[65歳～]	23.0%
2015	[～14歳]	12.6%	[15～64歳]	60.8%	[65歳～]	26.7%

注) 1. 本図表は、通説に従い、15歳と65歳を基準に人口を3区分したものである。

2. [] 内は年齢を示す。3. 本表の値は男女を合計・平均したものである。

資料) 総務庁『国勢調査報告』、総務庁『推計人口』

図表7

⁴² 伊東光晴（1985）

③根底的な高齢化社会論批判のための準備作業

そこで、「根底的な高齢化社会論批判」のために、2つの試算を行いたい。

その第1は、「ゴム紐の論理」とでも呼ぶに相応しいものである。平均寿命の伸長によって、第1期・第2期・第3期人口の年齢基準を、時系列的に、あたかもゴム紐を引っ張るように変更するという考え方に他ならない。平均寿命が伸長したのだから、それに応じて、それぞれの年齢区分も変わって当然であると考えたわけだ。そこで、平均寿命の伸びにしたがって、第1期・第2期・第3期人口を区分する年齢基準をこの「ゴム紐の論理」により変更し、先と同様な図表を作成したものが図表8である。

図表8によれば、第1期・第2期・第3期人口の年齢区分に関して、①第1期人口の上限年齢は、生活実感からしても、ほぼ妥当だと思われるが、②第3期人口の下限年齢は、近年に近付くほど高くなり過ぎている感も無いわけではない。それは平均寿命の伸びが近年に著しいことの反映だが、しかし、平均寿命の意味をも考慮に入れなければなるまい。平均寿命というのは0歳児の平均余命だが、これは主に乳児などの年少者の死亡率に大きく左右されるので、この乳児などの死亡率が大幅に減少した近年においては⁴³、平均寿命は高い値を示しやすい傾向があるからだ。

ともあれ、このような試算では、①第1期人口の比重はかなり小さくなり、また、②第3期人口の比重も、戦後は低いままである。したがって、第2期である生産年齢人口の割合は著しく増加したことになる。通説でいわれている高齢化社会とは全く違った人口構成のイメー

ゴム紐の論理による人口構成

年	第1期人口		第2期人口		第3期人口	
1893	[~11歳]	26.7%	[12~43歳]	50.0%	[44歳~]	23.3%
1930	[~11歳]	30.4%	[12~45歳]	50.6%	[46歳~]	19.0%
1950	[~14歳]	35.4%	[15~60歳]	57.5%	[61歳~]	7.1%
1970	[~16歳]	27.2%	[17~70歳]	69.1%	[71歳~]	3.7%
1990	[~18歳]	24.7%	[19~77歳]	71.8%	[78歳~]	3.3%
2010	[~20歳]	18.9%	[21~81歳]	76.2%	[82歳~]	4.9%
2015	[~21歳]	19.2%	[22~82歳]	75.4%	[83歳~]	5.3%

注) 1. 本図表は、平均寿命の伸縮に応じ区分年齢を単純に変化させて、人口を3区分したものである。

2. []内は年齢を示す。3. 本表の値は男女を合計・平均したものである。

資料) 総務庁『国勢調査報告』、総務庁『推計人口』、厚生省『生命表』

図表8

⁴³ 乳児死亡率とは、1000出生当たりの生後1年未満の死亡数を指す。その値は、1950年頃は約60%だったが、その後は著しく減少し、2000年頃には約4.6%、2020年頃には約1.8%となっている(厚生労働省『人口動態調査』)。この値は、先進国中でも最も低い。

ジが浮かびあがる。高齢化社会どころか、むしろその反対の社会像にならざるを得ない。

とはいえ、上の統計処理はやや機械的という感を免れない。これは平均寿命の伸びを単純に加味したに留まるからだ。

それゆえ、これに再度社会的な要素を加味しなければならない。まず、①第1期人口の上限の年齢であるが、これを、「まだ職に就いていない年齢の限界」として捉え、さらに、②第2期人口の上限の年齢（第3期人口の始まりの年齢）も、「まだ十分に就労可能な年齢の限界」として捉えてみたい。こうした、基準によってそれぞれの人口構成を再度修正してみようというわけだ。これを「修正されたゴム紐の論理」と呼ぼう。こうした作業により、生産年齢や従属年齢の意味も実態に近いものになる。

すなわち、まず、①第1期人口の上限の年齢基準は、高校・専門（各種）学校・短大・大学・大学院への進学率を基に推計してみた（進学率にも男女差があるが、ここでは男女を単純合計した値を用いた）。たとえば、単純なモデルとして「同世代人口の50%が4年制の大学に進学したならば、同世代人口の全てが2年間修学したことになる」というように、高校・専門（各種）学校・短大・大学・大学院への進学率によって再計算した。こうした試算は驚くべき結果をもたらした。第1期人口の上限の年齢は、先にゴム紐の論理によって計算したものとかなり一致しているのだ。この点は、高校や大学などの高等教育問題を考えるうえできわめて重要な問題を投げかけていると思われるが、ここでは立ち入らない。

そして、②第3期人口の下限の年齢基準は、平均余命がほぼ15年になる年齢として試算してみた（平均余命にも男女差がかなりあるが、ここでは、先と同様に、男女を単純に平均した値をとった）。すでに述べたように、0歳児の平均余命である平均寿命には乳児死亡率などの若年期の問題が大きく影響するので、高年齢層を捉える場合には適当ではない。そこでここでは、平均余命を用いて逆算したわけだ。平均余命が15年になる年齢というのは、平均的にいえば、ほぼ15年の余生があるということである⁴⁴。ちなみに、1950年代では、65歳の平均余命は、男性が約10年、女性が約12年だったのである。こうすることによって、本来の高齢者という意味も明確になるであろう。

こうして導かれたのが図表9である。図表9では、第1期人口年齢の上限は前の図表7とほぼ同様だが、第3期人口年齢の下限は大分修正されている。第1期年齢層は、就学前の幼児か、現に学校で学んでいる者であり、第3期年齢層は、平均的には15年間の余生を送っている実体的意味において高齢者ということになる。そして、そのあいだの第2期年齢層は、まさに就業し何らかの意味で経済的な価値や富を生産している者、あるいはその可能性のある者

⁴⁴ここでは平均余命を基準としたが、「健康寿命」のデータを利用しても良い。ちなみに、健康寿命は、男性73歳、女性75歳（2022年）である。15年の平均余命年齢と健康寿命年齢はかなり近い値になっている。

修正されたゴム紐の論理による人口構成

年	第1期人口		第2期人口		第3期人口	
1893	[~11歳]	26.7%	[12~56歳]	62.6%	[57歳~]	10.7%
1930	[~11歳]	30.4%	[12~57歳]	61.0%	[58歳~]	8.6%
1950	[~16歳]	39.5%	[17~60歳]	50.2%	[61歳~]	10.3%
1970	[~18歳]	30.7%	[19~63歳]	61.6%	[64歳~]	7.7%
1990	[~20歳]	27.8%	[21~68歳]	63.3%	[69歳~]	8.6%
2010	[~21歳]	19.8%	[22~71歳]	65.8%	[72歳~]	14.4%
2015	[~22歳]	20.2%	[23~72歳]	64.5%	[73歳~]	15.3%

注) 1. 図表は、①第1期の上限年齢は中等・高等教育の進学率をもとに全体としての就学年齢を基準に、②第3期の下限年齢は平均余命が15年になる年齢を基準に、人口を3区分したものである。

2. [] 内は年齢を示す。3. 本表の値は男女を合計・平均したものである。

資料) 総務庁『国勢調査報告』、総務庁『推計人口』、厚生省『生命表』、文科省『文部統計要覧』、文科省『学校基本調査』

図表9

ということになる。「真の意味での生産年齢人口」である。

このような「修正されたゴム紐の論理」によると人口構成はどうなるのであろうか。第1期の人口構成は、前掲の図表8とほぼ同様な水準になっており、そして、第3期の人口構成は、戦後、増大したとはいえ15%台の水準を保っている。したがって、生産年齢人口である第2期の人口はほぼ安定している。第2期人口の構成は50年代の50%台から70年以降には60%台の中盤を維持しているのである。そしてその値は昨今でも変わらない。

このような「修正されたゴム紐の論理」により統計処理を行った場合、いわれているような高齢化社会とはかなり違った人口構成であることが明らかだ。

以上によって「根底的な高齢化社会論批判」のための準備は整えられたと考えられるのである。

(3) 高齢化社会論の意味とその批判的考察

では、さかんに論じられている高齢化社会とは何を意味するのか。図表9のような統計処理は個人レベルでも可能であり、それによれば、高齢化社会とは呼べない状況にもかかわらず、何故、高齢化社会論が、きわめて単純な図表7のようなものを根拠にして叫ばれているのか。

結論のみを示せば、昨今の高齢化社会論は、格差などの社会的矛盾のはっきりしてきた今日の社会的不満を隠蔽するためのもの、あるいは、危機煽りのためのものといわざるを得ない。要するに、多くの社会問題の原因を高齢化に押しつけているのであって、きわめて政治的な

ロパガンダの色彩が強い⁴⁵。

とはいえ、問題はそれだけでは収まりきらない。これまでの統計処理上では、第1期・第2期・第3期の年齢区分の基準が固定的に捉えられていたことから示唆されるように、問題は、高等教育への進学率（就学率）の高まり、および平均寿命（高齢者の平均余命）の飛躍的な伸びに社会的な制度が必ずしも対応していない点にある。

たとえば、前者では、教育問題とくに高校・大学といった高等教育問題であり、後者では、いわゆる高齢者の雇用・就労問題および年金問題に他ならない。

もちろん、制度上の改革がたやすく可能になるとは考えられない。しかし、その困難性は、あくまでも社会的な問題であり、決して自然的な問題ではない。社会的な問題と自然的な問題とを混同することなく捉えるならば、すなわち、我々の作成した図表9を前提とするならば、いわれているような高齢化社会などというものは少なくとも現在は存在するとはいえない。これは、ある意味で、再生産表式論⁴⁶や経済原則論⁴⁷になぞらえることができる問題である。

次いで、今世紀に入ってから話題になっているいわゆる少子化社会の問題を吟味したい。それによって、少子高齢化といわれる昨今の状況についての論点を整理することができよう。

5. 少子化論における誤解と人口の諸問題

(1) 発表されている「合計特殊出生率」の推移

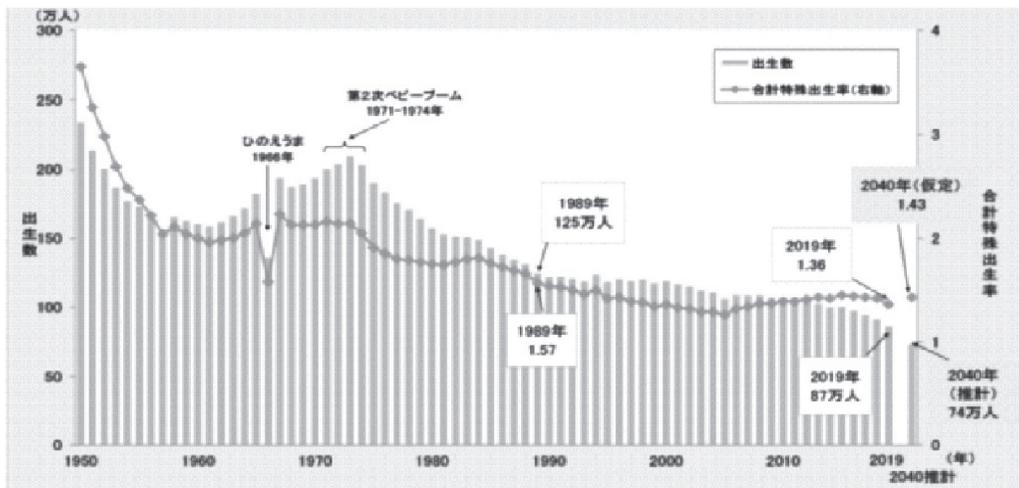
厚労省「人口動態統計」によれば、図表10にみられるように、合計特出生率は、第1次ベビーブーム（1945～47年生まれ）直後の1950年頃においては3以上あったが、その後は減少しつづけた。60年頃には、その値が2を下回っていた。その後、合計特出生率は、66年の「ひのえうま」を例外として、第2次ベビーブームによって若干の回復もみられたものの、傾向的な減少は続いた。この10年ほどは多少の増加はあったものの、2019年のその値は1.36である。

もっとも、戦後これまでは出生率が減少しても、その後も総人口は増大し続け、それは人口の年齢構成の変化として問題（通説的な高齢化社会論）とされた。そして、それは社会的には解決可能な問題であると考えられる。だが、出生率が下落し、それが長期化したら日本の総人

⁴⁵ 格差の構造にかんしては、田中史郎（2018）を参照。

⁴⁶ 再生産表式とは、『資本論』で展開されているもので、社会的な生産と流通が順調に進行するための関係を示す一群の数式の総称をさす。それによって、単純再生産や拡大再生産の条件も明らかにされた。マクロ的な社会の存続する基礎が示されているのであり、マルクスの「経済表」とも呼ばれる。

⁴⁷ 経済原則とは、歴史貫通的にあらゆる社会に共通な人間と自然との間に行われる物質代謝の過程をさす。いかなる時代のいかなる社会においても、人間社会にとって生産や消費は不可欠であることを示している。しかし、資本主義社会ではこの経済原則は、商品経済という特殊な形態を通じて、つまり経済法則によって実現されると考えられる。



資料) 厚労省「人口動態統計」

図表 10 出生数と合計特殊出生率

口そのものが大きく減少するのではないかとという危機感が生まれてきた。すでに見たように、日本の総人口は、3000年ではほぼ2,000人になるという推計もある。

ここまで人口が減少するといわれれば、誰しも危機感を覚えるかもしれない。最近では合計特殊出生率の値が一人歩きしているような感じさえする。しかし、この合計特殊出生率の値は正しいのだろうか。ここに大きな疑問を感じる。というのも、すでに合計特殊出生率という用語を用いているが、統計学的には「期間合計特殊出生率」と「コーホート合計特殊出生率」の2つが存在するからである。まず以下のような統計からみてみよう。

(2) 出生コーホートからみる出生児数

図表 11 は、総務省統計局『国勢調査報告』、国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』の資料に基づき、妻(既婚女性)の出生コーホート(集団)別の出生児数割合などを示したものである。

我々の直感では、例えば、合計特殊出生率が1.5と示されれば、出生児数は、1人と2人がそれぞれ50%程度と考える。つまり、「1人っ子」か「2人兄弟」のように想定するが、そうではない。

まず、出生児数割合の推移をみてみよう。妻の出生コーホートが「1920~1925」年以前の世代においては、一方で、全く子供がいない「無子」の妻も平均して7~11%程度と高いものの、出生児数割合の最も高いのは、「4人以上」である。また、出生児数割合が次いで多いのは3人である。つまり、この世代の子供達は「4兄弟」や「3人兄弟」が多いと考えられる。

出生コホート別 妻の出生児数割合及び平均出生児数

調査年次	妻の生まれ年	出生児数割合 (%)					平均出生児数
		無子	1人	2人	3人	4人以上	
1950	1890～1895	11.3	8.3	7.8	8.9	63.8	4.8
1950	1895～1900	9.9	8.7	8.0	9.3	64.0	4.8
1950	1900～1905	9.0	8.6	8.4	9.7	64.3	4.8
1960	1910～1915	7.6	9.8	11.2	14.8	56.6	3.9
1970	1920～1925	7.9	11.3	24.1	28.2	28.5	2.8
1977	1927～1932	3.5	11.0	47.0	28.9	9.7	2.3
1982	1932～1937	3.6	10.8	54.2	25.7	5.7	2.2
1987	1937～1942	3.1	10.1	55.3	25.8	5.7	2.2
1992	1942～1947	3.8	9.0	57.9	24.2	5.1	2.2
1997	1947～1952	3.3	12.4	56.4	24.4	3.5	2.1
2002	1952～1957	4.2	9.3	53.7	28.9	4.0	2.2
2005	1955～1960	5.7	11.1	50.3	29.0	3.8	2.2
2010	1960～1965	7.5	13.8	52.0	23.6	3.1	2.0
2015	1965～1970	9.9	18.1	51.3	18.2	2.5	1.9

注) 網掛けの部分は出生児数割合の最も高いところ。

資料) 総務省統計局『国勢調査報告』、国立社会保障・人口問題研究所『出産力調査』より作成

図表 11

そして、妻の出生コホートが「1927～1932」年以降の世代では、近年まで、「無子」が減少しているとともに、出生児数割合は2人が最も多く、次いで3人となっている。つまり、この世代の子供達は「2兄弟」や「3人兄弟」が普通となる。決して、「1人っ子」が多いわけではない。

そして、平均出生児数は、傾向的に減少したとはいえ、2.0人前後を維持している。この値は、先の合計特殊出生率と比較するとかなりの乖離がある。最近（2019年）の合計特殊出生率は1.38であったが、それは、最近（2015年調査）の平均出生児数が1.9という値と比較するとかなり小さい。むろん2つの統計の調査年のズレがあること、また、この妻の出生コホート別の出生児数割合は前提が既婚者であることなどの留意すべき点があるが、問題はそればかりではない。

統計学的にいえば、「期間合計特殊出生率」と「コホート合計特殊出生率」の2つの合計特殊出生率は、一定の条件のもとでその値は乖離する。

(3) 2つの合計特殊出生率

このように2つの合計特殊出生率が乖離するにはそれなりの理由が存在する。このことは『少子化社会白書』（2004年）で以下のように述べられている。

「期間合計特殊出生率は、毎年変動する。丙午の年（1966年）のように、極めて特異な出生

行動が行われると、前後の年とは異なる特別な数値になることがある。これに対して、コーホート合計特殊出生率は、安定した数値となるが、その世代が一定の年齢（50歳）にならないと確定しない。そこで、簡便な数値として、毎年算定が可能な…期間合計特殊出生率が、「合計特殊出生率」として一般に用いられている。／理論的には、各年齢の出生率が、世代（コーホート）に関係なく同じであれば、この2つの合計特殊出生率は同じ値になる。しかし、晩婚化や晩産化といった出生に関係する行動が変化している状況では、…各年齢の出生率が世代により異なるため、すべての世代の出生率を合計している期間合計特殊出生率は、コーホート合計特殊出生率の値から乖離することになる。」(内閣府(2004))

この点を分かりやすく図表を用いて補足しておこう(図表12)。仮に、全ての世代で生涯にわたる出生児数は2人とする。これをいわば「横に」合計したのがコーホート合計出生児数であり、この場合には当然ながら2人となる。そして、これを元にして算出したのが「コーホート合計特殊出生率」である。生涯にわたる出生児数が2人ならば、「コーホート合計特殊出生率」の値は2となる。

これに対して、ある年の女性の年齢別出生児数に着目して、いわば「縦に」合計したのが期間合計出生児数であり、これを元に算出するのが「期間合計特殊出生率」である。

みられるように、いずれの世代であっても生涯にわたる出生児数に変わりがない場合でも、出産年齢が遅くなったり、第1子と第2子との出産間隔が離れたりとすると、統計上の値は変

期間合計出生児数とコーホート合計出生児数

	0年	3年	6年	9年	12年	15年	18年	21年	24年	27年	30年	33年	36年	コーホート合計出生児数
A世代	20	23	26	29	32	35	38	41						2
B世代		20	23	26	29	32	35	38	41					2
C世代			20	23	26	29	32	35	38	41				2
D世代				20	23	26	29	32	35	38	41			2
E世代					20	23	26	29	32	35	38	41		2
F世代						20	23	26	29	32	35	38	41	2
G世代							20	23	26	29	32	35	38	2
H世代								20	23	26	29	32	35	2
期間合計出生児数	*	2	2	1	1	1	1	1	2	2	*	*	*	

- 注) 1. Aから順に出生が3年ずつ遅い出生コーホートを想定する。
2. ABC世代…20歳と23歳の時にそれぞれ1人を出産
3. D世代…23歳と26歳の時にそれぞれ1人を出産
4. EFGH世代…26歳と32歳の時にそれぞれ1人を出産
5. 「網掛け」は、格世代の出産年を示している。

図表12

化する。

すなわち、期間合計出生児数は、3年目と6年目においては2人であるものの、9年目から21年目までは1人になる。このように、コーホート合計出生児数は変わらない(2人)にもかかわらず、期間合計出生児数は一定期間にわたり大きく低下する(1人)ことになるのだ。9年目から21年目までは、出産タイミングの遅れからこうしたことが起こる。

周知のように、初婚年齢は戦後一貫して上昇している。こうした傾向が継続するかぎり、2つの合計特殊出生率は乖離し続けるのである。むしろ、真の値はコーホート合計出生児数ないしコーホート合計特殊出生率で示される数値である。

新聞やテレビなどで、合計特殊出生率として示されるのは、厳密に言えば期間合計特殊出生率である。この値は、既述のように、出産タイミングが遅れば、実態よりも小さな値になる。現在のところ、具体的には高等教育への進学率の高まりなどによって、初婚年齢が遅くなるという事態が継続的に進んでいる⁴⁸。出産タイミングも遅くなっている。

ちなみに、平均初婚年齢は、戦後まもなくの1947年においては、夫26.1歳・妻22.9歳だったが、2023年では夫31.1歳・妻29.7歳だ(厚生労働省「人口動態統計」)。女性の平均初婚年齢は、この間で、約7歳も高くなっている。

(4) 人口転換と人口増減

これまで、2つの合計特殊出生率の定義やその値を検証することで、巷でいわれているような合計特殊出生率(期間合計特殊出生率)の数値は必ずしも真の値ではないことを示してきた。しかし、コーホート合計特殊出生率が「人口置換水準」を下回り、長期にわたって継続すれば、人口が減少し続けることはいうまでもない。

これは、既述のように、「人口転換」といわれる論理で説明されている。それは、一般に、社会の文明化(必ずしも近代文明を意味するものではない)に伴って、①高出生率・高死亡率の段階(人口増加率がほぼゼロ)から、②死亡率の先行低下段階(人口増加率がプラスに上昇)、③出生率の追従低下段階(人口増加率がプラスとはいえ減少)、場合によっては、一時的には出生率のさらなる低下段階(一時的な人口増加率のマイナス、総人口の減少)を経て、④最後に低出生率・低死亡率の段階(人口増加率がほぼゼロ)に至るというものである。

いいかえれば、①の総人口の低位での定常状態から、②の段階で人口増加が起こり、③の段階では、人口の上位での定常状態か、場合によっては人口減少が生じ、そして、④では長期的にある一定の水準に人口が収斂するという仮説である。

近代の日本は人口増加期にあったが、今日それが転換し、人口減少期に入ったといえる。し

⁴⁸ むろん、晩婚化や未婚化の背景には、若年層の経済的な理由もあることは言うまでもない。

たがって、しばらくは総人口が減少することは当然だが、その趨勢が未来永劫に続くか否かは分からない。しばしば想定は外れる。冒頭で示唆したように、「適正人口」なる想定は考え直した方が良からう。

ここで強調したいのは、先の高齢化社会論批判で展開した論理を踏まえれば、真の意味での生産年齢人口の構成比がどうなるかが要になるという点だ。

すなわち、「修正されたゴム紐の論理」で示される第2期人口（真の意味での生産年齢人口）の構成比の値に大きな変化がなければ、経済原則は十分に満たされると考えられる。

そして、そうであるならば、それに則して様々な制度を柔軟に設計すればよいということになる。「修正されたゴム紐の論理」を新たな人口論として提起したい。

(5) 人口の諸問題

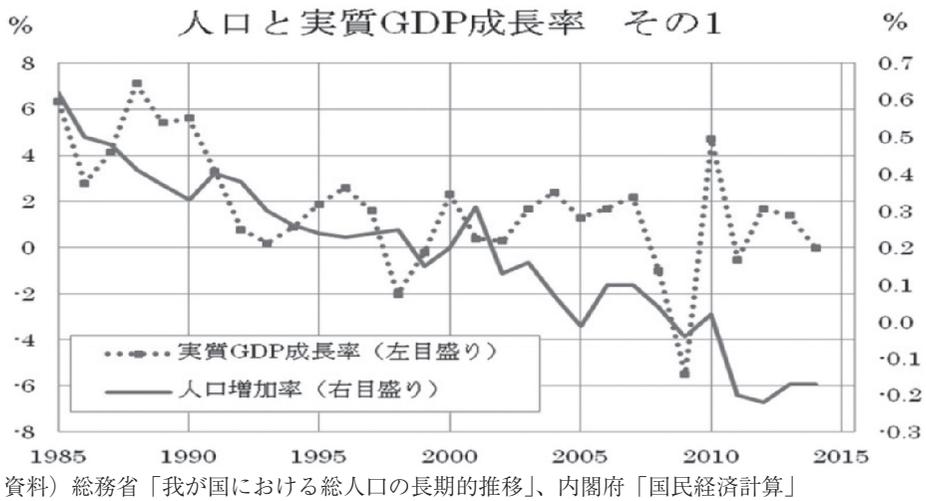
①人口とGDP成長率

人口論と絡めてGDP成長率の議論が示されることがある。日本の1人あたりGDPの順位は第34位（名目GDP。なお、購買力平価では第40位。IMF、2022年）であり、かなり低いといわざるを得ない。確かに上位には、石油資源大国も入っているが、いわゆる北欧の高福祉国と呼ばれる国々も認められる。アジアだけをとりても、シンガポール、香港、マカオ、韓国などは、日本より上位にある。かつて日本は、1990年代にはベスト10位以内に位置していたことを考えると、何ともいいがたい。

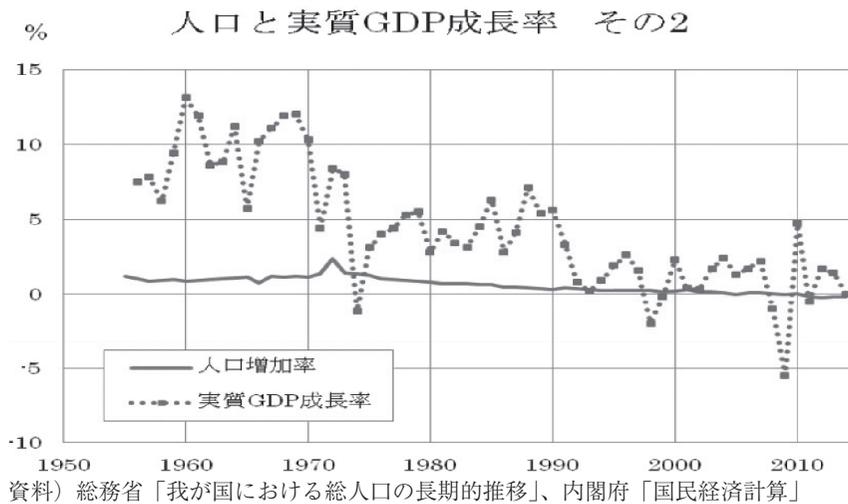
要するに、この20～30年ほど、諸外国（地域）はそれなりに経済成長を遂げてきたのに対して、日本は「失われた〇〇年」と呼ばれたように、1990年代中盤からはほぼゼロ成長であったことが影響している。いうまでもなくGDPをもってその国民（地域住民）の幸福度を測ることはできないが…。しかし、かつての先進国の代名詞であった「G7」のなかで、日本は最下位であることを自覚しなければならない。

こうした経済的な混迷に対して、その根拠を人口に求める議論がある。一言でいえば、「人口オーナス（onus）論」だ。つまり、昨今は、かつて高度経済成長期のように人口が増加しないので、経済成長が鈍化し、さらに人口減少によって、経済成長はマイナスに至った、という主張に他ならない。また、そうした主張のバリエーションに、総人口ではなく「生産年齢人口（15～64歳人口）」を持ち出す議論もあるが、発想に大差は無い。そして、こうした認識から、少子化は危機を招くと考えられ、少子化対策が叫ばれることになる。

しかし、そうだろうか。まず、「人口と実質GDP成長率 その1」（図表13）をみてみよう。これを漠然と眺めると、①人口増加率は右下がりであり、また②、実質GDP成長率も変動しつつも傾向的には右下がりのようにみえる。因果関係はもとかく、この両者には相関関係があるように考えられる。「人口オーナス論」の示す通りようにみえる。



図表13



図表14

だが、人口増加率の目盛りが「0.1%」刻みであり、実質 GDP 成長率のそれは「2%」刻みである点に注目していただきたい。人口増加率が実質 GDP 成長率よりも、20 倍ほど強調されている。また、横軸のタイムスパンが1985年から限定されている点にも留意。

では、2つ目の「人口と実質 GDP 成長率 その2」(図表14)をみてみよう。これをまた漠然と眺めると、①人口増加率はほぼ横ばいで、②実質 GDP 成長率は、変動しつつも、10%内外を中心として上下していた高度経済成長(1973年まで)、同様に4%内外を中心として上下

していた中成長期 (1990 年まで)、そして、それ以降のゼロ成長期と、大きく段階的に変動していることが分かる。しかし、この図からは、人口増加率と実質 GDP 成長率とに相関関係をみることは難しいだろう。

いうまでもなく、2つのグラフの元データは同じである。いずれも政府統計だ。図表 13 に対する図表 14 の違いは、後者では、人口増加率と実質 GDP 成長率のスケールを同一にしていること、そして、横軸のタイムスパンを 1954 年からとっていることだ。

本来、人口増加率によって実質 GDP 成長率を説明しようとするならば、同一のスケールにすることは当然である。

例えば、人口が 1% 増加すれば、生産や消費は 1% の増加すること、つまり経済が 1% 拡大することは、当然である。しかし、人口が 1% 増加すると、経済が 10% 拡大するということは、他の要因を加えなければ、あり得ない。逆も同様である。人口増加率と実質 GDP 成長率のスケールを同一ことの根拠はここにある。

また、高度成長期や中成長期など、より広いタイムスパンについても説明できなければなるまい。しかし、みられるように、この簡単なグラフからだけでも、そうしたことは無理だといわざるを得ない。すなわち、「人口オーナス論」は、少なくともこうした資料からは成立しない仮説である。否、俗説だ。かつて、高度経済成長期において、「人口ボーナス論」などはなかったことは、当然であろう⁴⁹。

いずれにしても、昨今の経済の低迷を高齢化や少子化に求めるのは、全くの筋違いである。

②人口と労働力

昨今では、人手不足が叫ばれ、それが、少子高齢化によるという議論が盛んだ。例えば、下記は、『中小企業白書』の一部である。

「昨今、少子高齢化を背景として人口が減少傾向にあることに加え、生産年齢人口が減少していることにより、人手不足が深刻になりつつある。／今後更なる人口減少が続き、人手不足がますます深刻になることが見込まれる中、我が国経済の成長のためには… 稼ぐ力を強化していくことが不可欠である。」(中小企業庁 (2019))

すでに明らかにした、「修正されたゴム紐の論理」(図表 9) を前提とすれば当然にも、また、通説 (図表 7) でも、このような認識には至らないはずだが、なぜかこうした謬説がはびこっている。再度、高齢化や少子化と労働力の問題についてまとめておこう。

⁴⁹ また、「人口オーナス論」から導かれる少子化対策・子育て支援にも注意を払わなければならない。実質 GDP 成長率を上げるためだけを考えるならば、少子化対策・子育て支援はその効果が限定的だろうが、それは別の意味をもつものとして位置づけられなければならない。社会保障や社会福祉に関する政策は、あくまでも国民の生存権の確保や、生活の向上を本来の目的とするものである。それをもって少子化対策とするのは、本末転倒である。

職業別（中分類）有効求人倍率（2022年6月）

全体	1.15倍
人材不足の職業	
土木の職業	3.61倍
介護サービスの職業	3.12倍
金属材料製造等	3.10倍
人材過剰の職業	
事務用機器操作の職業	0.31倍
一般事務員	0.35倍
会計事務員	0.75倍

資料) 厚生労働省「職業別<中分類>常用計 有効求人・求職・求人倍率」

図表 15

労働市場の状況を把握するには、有効求人倍数を見ることが簡便だ。

図表 15 にみられるように、有効求人倍数（2022 年）は業種全体としては 1.15 倍であり、この値は、「失われた 20 年」（有効求人倍数は 0.6 倍程度）や「リーマンショック時」（同、0.6 倍程度）の時期よりは高いものの、「バブル期」（同、1.4 倍程度）やいわゆる「アベノミクス時」（同、1.6 倍程度）よりは低い。必ずしも、極めて高いとはいえない。

業種別（中分類）⁵⁰ に立ち入ってみると、「土木の職業」、「金属材料製造等」のほか、いわれ続けているように「介護サービスの職業」では人手不足が明確だ。だが、「事務」系の業種では相変わらず人材過剰が顕著だ。これらの業種ではなかなか職を得られないのが実態だ（図表 15）。

要するに、業種全体の有効求人倍率が 1.15 倍程度なので、一方でそれが高い業種があるものの、他方では低い業種もある。一様に、有効求人倍数が高いとはいえない。

次いで、労働力人口の推移をみよう。「人手不足が深刻」というのであれば、労働力人口⁵¹が減少しているように推察されるが、実態はそうではない（図表 16）。

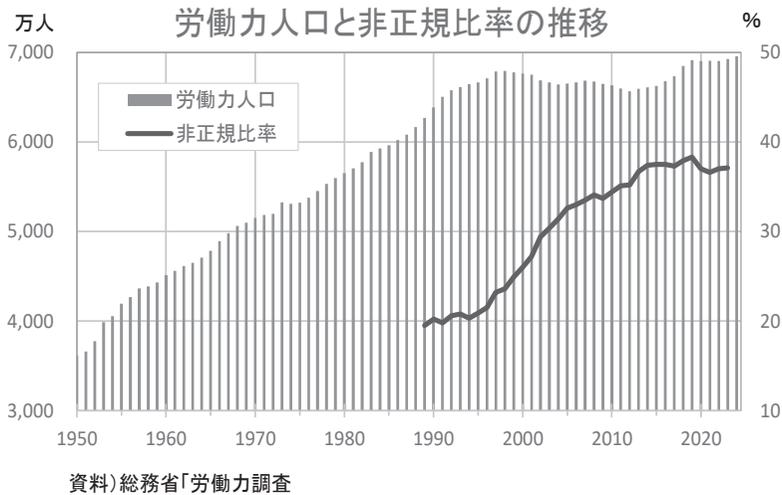
みられように、戦後を振り返ると、労働力人口は、3 千数百万人の時代から前世紀末まではほぼ右肩上がりに増大し、6 千数百万人に達している。そして、今世紀に入ってから、その水準をおおむね維持している。さらに、この 10 年間ほどは、労働力人口は緩やかだが増加傾向にある。この統計からは、人手不足とはいえそうにない。

もっとも、以下のような議論がある。この労働力人口は、当然ながら人を単位としているが、一人当たりの労働時間が少なくなっているのではないかというものだ。

そこで、労働投入量という概念がある。これは、「労働者数×一人当たりの労働時間」に

⁵⁰ 日本標準産業分類によれば、大分類として「工業」「漁業」「製造業」「建設業」など 20 種類に大別されて、それをさらに細分化した中分類では 99 種類が設定されている。

⁵¹ 労働力人口とは、15 歳以上で、就業者と完全失業者を合計した値をさす。



図表 16

よって定義されるもの。つまり、労働力人口が「マン・ベース」とするならば、労働投入量は「マン・アワー・ベース」ということである。『ユースフル労働統計』によれば、労働投入量は、「2010年 = 100」とする指数で算出した値では、最近の2020年まで全ての年で100を超えている。図表16のように、非正規労働の割合が高止まりする中で、労働投入量は減少していない。

今後はともあれ、現在のところマクロ的には労働力不足とはいえない状況だ。にもかかわらず、そのように誤認されるのにはそれなりの根拠があるともいえる。先の図表15でみたように、いわゆる現業部門（管理的事務や営業などでなく、作業場や工場で行う労働）や福祉などのエッセンシャル・ワーク部門での労働者不足が深刻なのだ。

マクロ的に労働力人口が満たされているとすれば、いわれている「人手不足」は、かなりの部分は賃金や労働条件などの待遇問題だ。それを高齢化論や少子化論に結びつけるのは、はなはだしい誤解である。

結語

日本の合計特殊出生率は、期間合計特殊出生率もコーホート合計特殊出生率も、昨今では人口置換水準以下になっている。こうした事態がかなり長期的に継続すれば、人口は減少する。これが人口減少危機論の背景にあり、そうした中で、少子化対策が叫ばれている。

しかし、日本の人口は近代化とともに急増し⁵²、戦時中の一時期を除き、早くから人口抑制

⁵² 1850年と2000年で比較すると、150年間で、イギリス、フランス、ドイツでは2倍前後の人口の増加であるのに対して、日本では4倍弱になっている。

政策が提唱されてきた。戦後でも、「健康にして文化的な生活を営むためには、自らの手で家族設計すなわち適当な家族構成を考えていくことが必要となるが、家族計画とは、このような自主的計画的な家族設計のことをいうのである。」(厚生省(1958))と述べられている。また、「次のように提言するものである。第1は、人口の抑制についての方策である。」(人口問題審議会(1974))と言う指摘がある。産児制限や家族計画、人口抑制が繰り返し推奨されたことを再度確認しなければならない。

このように、人口にかんしては、場当たりの政策がとられてきた経緯がある。今後も、好ましい人口水準やその時の人口バランスの問題が議論になろう。だが、こうした問題は、あくまでもミクロ的な人々の営みの結果であり、それを政策的に扇動することは避けるべきである。戦時中の「産めよ殖せよ、国のため」といった政策も、明治期から始められていた過剰人口対策としての移民政策も、いずれもグロテスクなものであった。

人口にかんしては超長期的な視野のもとで論じられなければならない。しかしそれはしばしば想定外に至る。冒頭の「昭和百年の夢」を想起せよ。「適正人口」なるものをアプリアリに想定すべきではない。否、むしろ不可能であり、無意味である⁵³。

そうしたことを踏まえれば、人口論の要は何か。期間合計特殊出生率や、15歳と65歳といった機械的な年齢区分による高齢化率の変化に過剰反応することではなかろう。そうではなく、「修正されたゴム紐の論理」を基礎に、社会制度を整えることに他ならない。やや具体的にいえば、第1に、第1期人口とのかかわりでは、高等教育への進学率(就学率)の高まりを制度においても反映させること。小中高の「12年のスパンで義務教育を構想」することなどが考えられる。また、第2には、第3期人口とのかかわりにおいては、平均寿命(高年齢者の平均余命)の飛躍的な伸びを考慮した社会制度を構築すること。いわゆる「定年」や「年金」の制度を整備することなどがすぐに考えられる。

人口問題はあくまでも社会的な問題であり、絶対数が問題となるような自然的な問題ではない。人口論の系譜をふまえ、こうした点を確認すること、これが人口問題を考える視座である。

補注1. 人類の起源と言語の起源

人類の起源には、「多地域(並行)進化説」と「新人類(アフリカ)単一起源説」がある。

前者は、化石人骨の形態的特徴に基づく人類学的な見地によるもので、100万年以上前にアフリカを出た猿人から、たとえば北京原人がモンゴロイドへ、ジャワ原人がオーストラロイド

⁵³ 鬼頭宏は以下のように述べている。「日本の人口は何人が最適か。そんな質問をよくされます。10億人でもいいかもしれないし、数千万人でいいかもしれない。...たとえばこのまま人口が減っていくと、労働力が足りなくなると言われますが、それは人口問題ではなくて、経済問題。...つまり人口というのは、絶対的に最適という数字はない。日本の歴史を見ても、大きく見るとそのときどきの食料とエネルギーの生産量が、人口規模を決めてきたと言えますね。」(鬼頭宏、2011)

へといった進化を遂げたと考える説である。

これに対して後者は、遺伝学的研究を軸としたミトコンドリア DNA (mtDNA) の分析により明らかになった説だ。極端に言えば、今日のすべての人類は、約 20 万年前に生存したたった 1 人のアフリカ女性 (いわゆるミトコンドリア・イヴ) にさかのぼるといふもの。それ以前にアフリカを出た原人や旧人も含め、そのほかすべては、現代人につながる子孫を残すことなく絶滅したという。その後 (7 万年前～1 万年前)、彼 (彼女) らの子孫はアフリカから広い地域に広がり (出アフリカ、グレートジャーニー)、今日に至ったという。これが、ほぼ定説になっている。本稿もこうした説に依っている。

そうだとすると、新人の特徴の一つである知性、その中核をなす言語の起源が気になる。現在では、言語は 8000 種 (うち、文字を持つのは 400 種) にも及ぶとされているが、それがどのように形成されてきたのかという問題だ⁵⁴。

人類の起源について、「多地域進化説」を前提にすれば、人類が言語を獲得する時には、人類はすでに世界各地に存在していたと考える。したがって、多地域で言語が並行的に発生した可能性を主張する。このように考えれば、今日の多くの言語種を説明しやすい。

だが、「新人類単一起源説」を採用すると、議論は複雑になる。現存するすべての人類がミトコンドリア・イヴから派生しているということを前提にすると、その女性がすでに言語をもっていさえすれば、その後のすべての人類言語が、その言語から派生したことになるからだ。いわゆる「言語単一起源説」の可能性が出てくる。つまり、これまで数多の言語の存在がみられものの、それらの差異はすべて程度差にすぎず、ミトコンドリア・イヴの時代までさかのぼれば、世界のすべての言語が同系統の言語という可能性が出てくるといふわけだ。

しかし、人類の起源にかんする定説 (新人類単一起源説) に立つとしても、「言語単一起源説」に必ずしも直結はしない。それは新人類が言語を獲得した時期にかかわる。仮に、それがグレートジャーニー以前であったとすれば、言語単一起源説が有力になる。しかし、言語の獲得がグレートジャーニー以降であれば、多地域で言語が並行的に発生した可能性が高くなる。

いずれにしても興味深い課題だ。人口問題を深掘りすると、こうした問題も視野に入るのである。

補注 2. 今 (2025 年)、参議院議員選挙をめぐって

今回の参議院選挙にかんして、争点の一つがいわゆる「外国人問題」だったという。外国人労働者も外国人観光客も、「コロナ」以降にかなり増えていることは事実だ。

⁵⁴ この点に関しては、山本秀樹 (2013) に依っている。

そうした中で、参政党のような排外主義を大っぴらに掲げる極右政党⁵⁵やそれに準ずる政党が議席を増加させた。

例えば、参政党は、「外国人の増加で治安が悪化した」、「外国免許切り替え問題もあり、外国人による交通事故が多い」、「外国人が社会保険や生活保護にタダ乗りしている」、「外国人が日本の不動産を買い占めしている」、「外国人留学生在が奨学金などで優遇されている」等々の主張をしていた。これらは全て根拠の乏しいものだが、それらは「日本人ファースト」というスローガンで集約され、どうやら一定の支持を得たようだ（こうした背景には、市井の人々の生活難から生ずる不満のあることは言うまでもないが）。

これに対して、立憲民主党代表の野田佳彦は、インタビューに応え、以下のように述べている。

「人口減少に歯止めがかからない中、介護、看護、障害者福祉などの分野は人材不足。建設や公共交通など社会を成り立たせている基本的な仕事も人がいない。外国人に働いてもらうことは避けられない。ちゃんと受け入れていく社会を作らないと、日本自体が成り立たない。」（『東京新聞』（2025））。それゆえ、「多文化共生は間違いなく日本のとるべき道」（同）だというわけだ。

こうした主張はほかでもよく聞くものだ。一見すると、排外主義に対する批判のようだが、かなり危うい論理である。人口論から考えよう。

ここでの立論は、①まず、日本は人口減少が進んでいる、とする、②そして、人材不足が生じている、とみる、③それゆえ、外国人に働いてもらわないと社会が成り立たない、という。したがって、「多文化共生」の社会を受け入れるべきだとう結論になる。

だが疑問が生じる。第1に、①人口減少であるというが、それを人材と結びつけると疑問が生じる。たとえ出生児数が増減しても、それが労働する者になるには約20年ほどの時間がかかる。つまり、出生児数の減少は直ちには人材不足には結びつかないのである。むしろ逆ならば、逆である。

第2に、数年の②人材不足が生じているというが、正しいものではない。本文で示したように、労働力人口は、戦後80年という長いスパンで振り返ると、ほぼ右肩上がりに増大し、この10年間ほどでも、緩やかだが増加傾向にある。また、有効求人倍率の値をみても、それが著しく高いとはいえない。要するに、人材不足といわれる事態は、「3K労働」や「エッセンシャル・ワーク」にみられる現象であり、人口問題ではなく、労働条件や待遇の問題である。

第3に、そうだとすると、外国人に働いてもらわないと社会が成り立たない、という論理は成立しないことは明確だ。だがそれとは別に、ここでも別の問題点を指摘しなければならない。外国人に働いてもらわないと社会が成り立たない、という論理は、外国人は役に立つから

⁵⁵ 日本のマスコミでは、「極右政党」という言葉をあえて隠しているようだが、BBCをはじめ外国では、「far right party」と表現している。

必要だというものだ。逆にいえば、外国人は役に立たなければ、必要ないということだ。ここでは、外国人を役に立つ道具や手段と見做してのみ捉えているのだろう。

つまり、既述のように、人口を年齢構成で分割すれば、第1期の年少期の従属年齢、第2期の生産年齢、第3期の老齢期の従属年齢となるが、その中で、議論されている「外国人問題」や「外国人労働者問題」は、暗黙に生産年齢のみを対象としているのか。

だが、社会保障や社会福祉を考えれば分かるように、社会には生産年齢のみならず、必然的に従属年齢も存在している。にもかかわらず、生産年齢の外国人だけを対象とし、それを云々する議論は、そもそもあまりに虫が良すぎる⁵⁶。

仮に、労働者や移民を受け入れるとすれば、第1期と第3期の従属年齢の人々の制度も整える必要がある。そうでなければ、身勝手な論理であり、「多文化共生」などは単なる綺麗事に終わると断言しておきたい。

【文献（統計を除く）】

- 赤川学（2004）『子どもが減って何が悪いのか』筑摩新書
伊東光晴（1985）『転換期の日本経済』NHK
大塚柳太郎（2015）『ヒトはこうして増えてきたー 20万年の人口変遷史ー』（新潮選書）
鬼頭 宏（2000）『人口から読む日本の歴史』講談社
鬼頭 宏（2011）「日本が乗り越えてきた4つの人口の波」、ナショナル ジオグラフィック協会。
<https://natgeo.nikkeibp.co.jp/nng/article/20110907/283250/>
速水 融（2022）『歴史人口学で見た日本』文春新書
田中史郎（2018）『現代日本の経済と社会』社会評論社
田中史郎（2022）「日本における外国人労働者問題」、SGCIME『アジア経済の現状とグローバル資本主義』御茶の水書房
中川毅（2017）『人類と気候の10万年史』（講談社）
原田泰・鈴木準（2005）『人口減少社会は怖くない』日本評論社
藤正巖・古川俊之（2005）『ウェルカム・人口減少社会』文春新書
見田宗介（2018）『現代社会はどこに向かうか』岩波新書
山本秀樹（2013）「現生人類単一起源説と言語の系統について」https://www.l.chiba-u.jp/general/extension/files/2013_file04.pdf
縄田康光（2006）「歴史的に見た日本の人口と家族」『立法と調査』260、参議院調査室
E. トッド（2006）「先進国における少子化と移民政策」『環』vol.26、藤原書店
G.S. ベッカー（1960）Gary S. Becker, 'An Economic Analysis of Fertility, Demographic and Economic Change in Developed Countries', Princeton University Press.
G.S. ベッカー・G.N. ベッカー（鞍谷雅敏・岡田滋行訳1998、原著1997）『経済学ではこう考える』東洋経済新報社
Y.N. ハラリ（柴田裕之訳2016、原著2014）、『サピエンス全史』上下、河出書房新社
T.R. マルサス（1962、原著1798）『初版 人口の原理』岩波文庫
K. マルクス（1968、原著1867）『資本論』第1巻、大月書店
厚生省（1958）『厚生白書』

⁵⁶ これを送り出し側からみれば、せつかくの働き手が奪われることになり、経済発展の道は閉ざされることになる。従属理論によれば、「低開発の発展」という事態に至るのである。

- 人口問題審議会（1974）『日本人口の動向』
中小企業庁（2019）『中小企業白書』
内閣府（2004）『少子化社会白書』
労働政策研究・研修機構（2023）『ユースフル労働統計』
「朝日新聞」（1948）「昭和百年の夢」1948.1.1
「朝日新聞」（1974）「出生率抑制へ努めよ」1974.4.16
「東京新聞」（2025）野田佳彦氏「外国人を受け入れる社会をつくらないと日本が成り立たない」
2025.6.30
「毎日新聞」（1974）「“人口ゼロ成長”をめざせ。子どもは二人が限度」1974.4.16
「読売新聞」（1974）「“健全な受胎調節”普及も」1974.4.16

Population, History, and Society – Perspectives on Population Issues –

TANAKA Shiro

This year (2025) marks the 100th anniversary of the Showa era and the 80th anniversary of the end of the war. Starting on New Year's Day 1948, the Asahi Shimbun began a series titled "The Dream of a 100th Year of Showa," the first of which focused on the population issue. Here's an excerpt:

"The path of hope has already begun. And the 'Dream of a 100th Year of Showa' is not that far off. But with a population of nearly 80 million crammed onto four islands, it's hard to dream. What will Japan's population be like by then? Japan's population is projected to continue growing until around 1965, reaching around 87 million, but then begin to decline, settling at around 50 million by the 100th year of the Showa era. It's not unreasonable to assume that the optimum population is 50 million; with 50 million people, it would be possible to build ideal gardens." (Asahi Shimbun, January 1, 1948)

This article expresses concerns about a population explosion, but also predicts that it will subside. The "optimal population" was then discussed, and it was decided to be 50 million. This was likely the general prediction and target of experts and the government at the time.

Looking at it from today's perspective, however, these assumptions were far off the mark. What's important to note is that concerns about a population explosion were raised at a time when the population was much smaller (around 70 million at the time), while fears of population decline arise at a time when the population is large. Discussions about population are plagued by such inconsistent theories. Furthermore, perhaps we are forced to question the very concept of an appropriate population.

As this example shows, when it comes to population, compared to other fields, there are many gaps between assumptions and facts, confusion between what should and what exists, as well as popular myths and misunderstandings. With these points in mind, I would like to examine the population issue from a historical and social perspective.